第 1 章 人と人との絆を紡ぐまち

まちづくりの目標	誰もが安心して暮らせるよう、市民一人ひとりがお互いにいたわり学びあいながら絆を紡ぎ、地域で見守り支え合うまちをめざします。

第 1 節	地域づくり	地域のつながりの大切さを実感できる			
施策に対する市民満足度 ・要望度		満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人		688人	29.8%	402人	17.4%
関係所属	地域づくり推進課、各まちづくりセンター、地域づくり推進課（市民活動支援センター）				
指標名	**地域のつながりが強くなったと回答した人の割合** 現状値からコロナ禍前の令和元年度の12.4%に回復させることをめざす。				

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	9.7	17.1				12.4	計画以上

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
1-1-1 地域コミュニティの充実					
地域づくり支援事業への地域住民の参加人数 令和１０年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指す。	人	113,856	109,098	119,000	計画どおりでない
1-1-2 地域コミュニティの支援					
自治会等への加入世帯数 毎年度、現状値以上をめざす。	世帯	93,818	90,455	現状値以上	計画どおりでない
1-1-3 市民活動の促進					
市民活動支援センターの利用者数 令和10年度までに2,600人をめざす。	人	2,466	2,262	2,600	計画どおりでない

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○それぞれの地区の特性に応じた主体的なコミュニティ事業が公民館事業と一体となって展開されていく中、まちづくりセンターでは、地域づくり協議会への交付金の交付などを通じて、その活動の支援を行うとともに、地域に信頼される拠点施設としての運営に努めたが、地域コミュニティ活動への住民の参加意識は停滞傾向にあり、活動する団体構成員の高齢化や少子高齢化の影響で、地域で行われる事業によっては参加人数が減少傾向となっている。 ◯地域コミュニティで活動する方々を対象に～みんなで考えた地域の「いま」と「未来」～をテーマに「地域デザイン交流会」を開催した。交流会では、地域に関わるデータに基づき、地域の現状と課題、未来を考えるツールである「見える化シート」の簡易版をワークショップ形式で作成し、地域のいまと未来の姿について展望しながら情報の共有を図った。 ○「第46回所沢市民フェスティバル」は、2日間雨天であったにも関わらず15万人の来場、449団体の出展があった。多くの市民が出展者やボランティアとして参加しているほか、市内企業や市民団体、行政団体がともに一つのイベントを作り上げており、地域コミュニティの充実に大きく寄与した。 ○自治会・町内会啓発パンフレットによる加入促進、広報ところざわでの記事掲載、市内11地区の活動紹介、集会施設の修繕や維持管理の費用助成による活動拠点の整備を行った。また、所沢市自治連合会との共催で加入促進ポスター展を開催し、自治会活動の周知に努めたが、ライフスタイルの変化や価値観の多様化、役員の高齢化による担い手不足、物価高の影響による自治会費の負担に対する抵抗感など複数の要因が重なり、コロナ禍後も加入世帯数が回復してきていない。 ○市民活動支援センターの利用者数については、構成員の高齢化や他施設利用にシフトした団体の影響により、利用者数が延びずに目標に達しなかった。また、市民活動フェアにおいて、ＮＰＯ法人やボランティアの他、「地域づくり協議会」及び「自治会・町内会」に関する展示、実際の活動を紹介する体験ステージでの発表を行った。また、地域づくり協議会や市民活動団体が「展示の説明員」としても参加し、他団体間の交流を深めた。

今後の方向性・課題
○地域づくりに関する施策は目に見える形で実感することが難しく、地域の様々な活動や交流に参加することで実感できたり達成感を得られるものであると考える。令和5年度実績と比較して令和7年度実績は大きく伸び、令和10年度目標値に到達した。引き続き、市民がつながりを実感できるような取組を実施していく。 ○地域づくり支援事業への地域住民の参加人数については、令和7年度は防災訓練が天候不良により地区によって中止となったり、事業によって見込みほど参加人数が集まらなかった事業もあり、参加人数は減少しているが、予定されていた事業は、地区ではそれぞれ改善や見直しを加えながら実施しており、目標値達成に向けて、事業が確実に展開されている。今後は、広報紙等による事業の周知を行いＰＲに力を入れながら、魅力的な事業展開となるよう、地域のニーズを把握し事業内容に反映させるよう、支援を継続していく。 ◯所沢市自治連合会と連携し各自治会・町内会の活動の周知を行いながら、地域集会施設の助成を引き続き行っていく。また、自治会の担い手不足の解消や役員の負担軽減のために、電子申請・届出サービスを活用した受付や、市HPへの行政回覧の掲載などオンラインの活用を更に推進していく。 ◯市民活動支援センターでは、地域づくりに必要な市民活動団体の人材発掘・育成を推進する。また、市民活動や当センターに関する情報発信を積極的に行うとともに、市民団体や他の団体、関係各課との連携を通じて、市民への周知及び団体間の連携促進が図れるよう今後とも努めていく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	市民部次長　佐藤　尊之

第 2 節	地域福祉	地域の課題を地域で解決できる環境にある

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	452人	19.6%	403人	17.5%

関係所属	地域福祉センター、生活福祉課
指標名	**「所沢市地域福祉計画」に掲げた取組を測る指標の達成率** 令和10年度までに93.0%以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	87.7	83.3				93.0	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
1-2-1 地域福祉のコミュニティづくり **こどもと福祉の未来館利用者数（地域福祉センター利用者数）** 令和10年度までに年間1,000人程度の増加をめざす。	人	69,576	62,489	75,000	計画どおりでない
1-2-2 身近な地域に広がるネットワークづくり **民生委員・児童委員の充足率** 毎年度、充足率100%をめざす。	%	93.0	87.8	100	計画どおり
1-2-3 安心・安全に地域で生活できる環境づくり **生活困窮者自立支援事業の新規相談者数** 令和7年度までの国の示した人口に対する新規相談者数の目安値に対し、現状値が約1.5倍であり、令和10年度までに現状値と同程度の数値の維持をめざす。	人	1,666	1,658	現状維持	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
レ 1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
レ 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○こどもと福祉の未来館については、高齢者や障害者など様々な来館者の利便性や安全性に配慮しつつ運営を行ったが、新型コロナウイルス感染症の流行以降、新規登録者数の鈍化が継続していることや、既登録団体などの活動規模として少人数での利用割合が増加していることにより、利用者数が減少してしまった。 ○民生委員・児童委員の一斉改選が行われるため、広報ところざわに特集記事を掲載する等、民生委員・児童委員の活動等に関する周知に努めた。また、欠員地区を補完した民生委員に追加で活動費が支給されるように対応した。 ○成年後見制度の利用促進を図るため、エンディングノートを作成し、高齢者向け講座等を通じて配布した。 ○所沢市社会福祉協議会と連携し、就労や心身の状況、社会的孤立など生活困窮者が抱える複合的な状況に応じて生活全般に渡る包括的な支援を提供するため、生活困窮者自立促進支援事業を実施した。また、生活困窮者の状況に応じて生活保護の受給につなげるなど、生活保護制度を適切に実施し、生活困窮世帯の自立を支援した。

今後の方向性・課題
○こどもと福祉の未来館利用者数については、利用団体や関係団体、関係所管課等と連携し、共催事業やガレリア展示等を行うことで、利用者の増加を目指していく。 ○民生委員・児童委員については、地区推薦会が、候補者確保に向けてより活動しやすくなるような環境整備に努めていくとともに、増額した民生委員等活動費の交付により、民生委員・児童委員の負担軽減を図っていく。 ○成年後見制度は講習などを通じて、市民に周知啓発できる環境を整えていく。 ○今後も継続的に生活困窮者に対する自立促進支援事業を実施し、丁寧に対応していくことで自立支援の強化を図る。また、生活困窮者の生活状況に応じて生活保護につなげるなど、生活保護制度の適切な実施に努める。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	福祉部次長　大舘　寿貴

第 3 節	障害者福祉	障害者が地域の中で暮らしやすい

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	449人	19.5%	439人	19.0%

関係所属	障害福祉課
指標名	**障害福祉サービスの利用率** 毎年度、85.0%以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	83.4	84.9				85.0	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
1-3-1 差別解消と権利擁護の推進 **「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」等の出前講座開催数** 毎年度、現状値以上をめざす。	回	13	9	現状値以上	計画どおり
1-3-2 社会参加の促進と協働の推進 **障害者作品展及び障害者週間記念事業来場者数** 毎年度、現状値以上をめざす。	人/日	319	373	現状値以上	計画どおり
1-3-3 自立した生活支援の充実 **指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所数** 毎年度、現状値以上をめざす。	箇所	25	26	現状値以上	計画どおり
1-3-4 雇用・就労の促進 **ところざわ就労支援センター登録者の就職者数** 毎年度、現状値以上をめざす。	人	764	746	現状値以上	計画どおりでない

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	レ 10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○「障害福祉サービスの利用率」については、必要な相談支援及び適切な支給決定を実施し、障害福祉サービスの適正化へと繋げた。 ○「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例等の出前講座」については、前年度と同数開催し、条例の周知・啓発に努めた。 ○「障害者作品展及び障害者週間記念事業来場者数」については、7月に4日間、障害者作品展を開催し1,850人の来場があった。また、障害者週間記念事業については、未来館でのイベント及び市民ホールでの作品展示を合わせ、開催期間中9日間で延べ2,985人の来場があった。 ○「指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所数」については、障害者の重度化・高齢化及び「親亡き後」に備え、地域で安心して暮らしていくことができるよう、相談支援事業所の支援を推進した。 ○精神障害者アウトリーチ支援事業については、103人の登録者一人ひとりの状況に応じて延べ8,295件の継続的な支援を実施し、再入院回避20人、精神科病院からの地域移行17人、医療福祉へのつなぎ率80%を達成し、精神障害の重症化や社会的孤立の防止など地域生活の安定化に努めた。 ○「ところざわ就労支援センター登録者の就労者数」については、職業準備性が整っていない状態での相談が多かったため、適正な就職や継続した就労へと結びつく案件が少なかった。また年度途中に、長期間利用がない登録者の確認・登録抹消を行ったため実績値が目標値を下回った。

今後の方向性・課題
○「障害福祉サービスの利用率」については、引き続き、障害福祉サービスの適正化を図っていく。 ○「社会参加の促進と協働の推進」については、障害者週間のイベント等を通じて充実を図っていく。 ○「自立した生活支援の充実」については、事業所の量的確保のみならず、質的な課題にも対応すべく、自立支援協議会等の場を活用して、事業所関係者との課題共有やネットワークの構築を図っていく。 ○精神障害者アウトリーチ支援事業における登録者への継続した支援により、精神科病院への再入院の防止や社会的孤立の予防、家族負担の軽減を図り、地域生活の安定化や社会参加を促進する。 ○「雇用・就労の促進」については、相談支援体制の強化を図り、就労相談から定着支援、地域生活支援まで一体的に支援できるよう充実を図っていく。また、市内事業者に対する職場開拓も推進していく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	福祉部次長　大舘　寿貴 健康推進部保健センター長　糟谷　苗美

第 4 節	高齢者福祉	高齢者がいきいきと安心して暮らせる

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	634人	27.5%	790人	34.2%

関係所属	高齢者支援課、介護保険課
指標名	**老人福祉センター・老人憩の家を利用する活動的な高齢者数** 令和10年度までに240,000人をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
人	165,134	176,156				240,000	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
1-4-1 自立した生活を継続するための取組の推進 **介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の参加者の把握数** 毎年度、300人程度の増加をめざす。	人	5,231	5,559	6,700	計画どおりでない
1-4-2 住み慣れた自宅や地域で暮らし続けるための取組の推進 **認知症サポーター養成者数** 毎年度、2,000人程度の増加をめざす。	人	27,976	32,320	38,000	計画以上
1-4-3 地域の課題を解決するための体制づくり **地域における社会資源の数** 毎年度、14個の増加をめざす。	個	845	873	915	計画どおりでない
1-4-4 介護保険制度の安定的な運営 **ケアプラン等の点検件数** 毎年度、15件以上をめざす。	件	15	18	15	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○老人福祉センター（4荘）・老人憩の家（8荘）では、一部の施設（みかじま荘）で、屋根等改修工事を行い施設の長寿命化を行った。また、各施設の自主事業として健康体操教室や終活講座などを実施したほか、エアロバイク等を設置するなど、利用者の増加に努めた。 ○住民主体の通いの場については、「トコろん元気百歳体操」などの新規立ち上げ支援や、活動の充実及び継続のための支援として理学療法士の派遣などを行ったものの、高齢化による担い手不足などのため、解散や廃止する団体数が増加してしまったことで、総数としては減少傾向に転じてしまった。 ○認知症サポーター養成講座における年間目標の達成に向けて進捗管理を徹底した。また、市HPに日程を掲載するとともに、ところざわほっとメールの配信を行うことで受講者の増加に努めた。 ○高齢者の情報格差への対応や地域のつながりづくりのために、デジタルデバイドの解消に向けた取組方やアイデア等を共有し、スマホ教室、スマホサロン、スマホカフェ、スマホサポーター養成講座を実施した。 ○介護保険料滞納者に対し、督促状や催告書を送付することと併せ、訪問催告を行うなど介護保険制度の健全運営に向け収納率向上に努めた。 ○介護給付適正化の取組として、ケアプラン点検や住宅改修等の点検を実施した。

今後の方向性・課題
○老人福祉センター（4荘）・老人憩の家（8荘）については、高齢者のライフスタイルやニーズの変化を踏まえ、高齢者が安心して暮らしいくことができるよう、社会参加や多世代交流を通じた自主活動の拠点となるよう充実を図っていく。 ○地域の身近な通いの場は減少傾向にあるが、介護予防に資するものであり、引き続き、新規団体の立ち上げや活動継続の支援に取り組む。 ○高齢者の増加に伴い、認知症の方の増加が見込まれる。引き続き、認知症の方やご家族が安心して地域で暮らしていくことができるよう、認知症サポーター養成講座の開催など、認知症施策を推進していく。 ○地域の団体や民間サービス等が主体である地域資源は、担い手不足や高齢化に伴い減少傾向にあるが、単身高齢者の増加に伴い介護保険サービス以外のサービス（インフォーマルサービス）に対する需要の増加が見込まれることから、引き続き、地域ニーズと既存サービスのマッチングや地域資源の立ち上げなどの支援に努めていく。 ○介護保険制度の安定的運営に向け、引き続き介護保険料の収納率向上に努めるとともに、ケアプラン点検等介護給付適正化の取組を実施する。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	福祉部次長　大舘　寿貴

第 5 節	生涯学習・社会教育	市が提供する学習機会（講座や体験活動等）は充実している

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	498人	21.6%	297人	12.9%

関係所属	社会教育課、地域づくり推進課、所沢図書館
指標名	**生涯学習・社会教育に関する施策の満足度** 令和10年度までに現状値以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	20.1	21.6				現状値以上	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
1-5-1 市民の学びと学び合いの支援 **行政各部署の生涯学習関連事業数** 令和10年度までに10件の増加をめざす。	件	130	143	140	計画以上
1-5-2 学びの成果の活用 **生涯学習ボランティア人材バンクの利用申請件数** 令和10年度までに50件をめざす。	件	39	40	50	計画どおり
1-5-3 家庭・地域の教育力の向上 **家庭教育学級講座総参加者数** 毎年度、現状値以上をめざす。	人	5,477	4,676	現状値以上	計画どおりでない
1-5-4 公民館機能の充実 **市民等と協働で企画実施した事業の割合** 令和10年度までに65.0%をめざす。	%	59.8	65.4	65.0	計画以上
1-5-5 図書館機能の充実 **貸出密度** 令和10年度までに0.5冊・点/人の増加をめざす。	冊・点/人	4.1	4.0	4.6	計画どおりでない
1-5-6 読書活動の推進 **本を全く読まない子どもの割合** 令和10年度までに0%をめざす。	%	小2/3.1 小5/11.1 中2/13.0	小2/2.9 小5/9.6 中2/9.1	0	計画どおりでない

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○市各部署における生涯学習に関連する事業の実施状況を調査・把握した。 ○生涯学習ボランティア人材バンクフェアを開催し、体験会や講師との交流を通して制度の周知に努めた。 ○小中学校の家庭教育学級に交付金を交付し、家庭教育に関する講座を計画的に企画・運営した。保護者負担の軽減及び持続可能な実施のために、講座の実施数よりも内容の充実を図っているため、総参加者数は減少傾向であり、実績は下回っている。 ○令和7年4月より公民館事業の所管が市長部局に移管された。令和7年11月に実施した「まちづくりセンター利用者アンケート」において、利用者の8割が満足しているとの結果があり、移管後も従前と同様に利用ができている状況があることを把握できた。 ○公民館事業は、昨年度に引き続き、こどもから高齢者まで幅広い年齢層を対象に講座を実施した。 ○新たにＳＮＳを活用して図書館事業の積極的な情報発信を行うとともに、市民や地域との連携・協働によるイベントや様々な講座を開催し、利用促進と図書館の機能等に関する周知・啓発に努めた。 ○令和6年度中の本館の長期休館等の影響などにより、市民の読書習慣に変化があったものと思われ、目標値には至らなかった。しかしながら、新たなコーナーの開設といった取り組みの成果もあり、貸出数については上昇し、図書館全館の来館者数は過去5年間で最も多く、前年度比では10.4%増加した。 ○子どもたちが読書に親しむ機会を得られるよう、図書館事業についてのＳＮＳ等による積極的な情報発信や関連団体及び医療機関を通じての情報提供、読書バリアフリーに向けたりんごの棚の設置や布絵本等の資料の充実に努めた。 ○スマートフォンやタブレット等の普及により、図書等の利用は減少の傾向にあるが、本を全く読まない子の割合については、前年比で小2と小5が増加しているものの、中2ではやや減少している。

今後の方向性・課題
○市民の学びの機会を充実するため、引き続き、生涯学習関連事業の実施状況の把握をしていく。 ○ボランティア人材バンクについては、生涯学習情報紙や動画の活用等も含めて一層の周知を図っていく。 ○家庭・地域の教育力向上のため、家庭教育学級の実施内容がより充実したものとなるよう、学校や保護者等の状況にも応じて、相談や情報提供など丁寧な支援を行っていく。 ○市民等と協働で企画実施した公民館事業の割合は、前年度より増加し、令和10年度の目標値に到達することができた。今後さらなる増加を目指し、事業を実施していく。 ○公民館事業について、更に利用者の満足度があがるよう、利用者の声を聴取し、アンケートなども行いながら状況把握に努めていく。 ○貸出数の上昇や来館者数の増加など取り組みの成果が表れていることから、今後においても、引き続き「第3次所沢市図書館ビジョン」に基づき、市民の生涯にわたる読書活動の推進及び図書館の利用促進に努め、来館者を図書館資料の利用につなげるよう工夫していく。 ○子ども時代の読書活動は、知的・情緒的・精神的発達に非常に大きな役割を果たしている。今後においても「第４次所沢市子どもの読書活動推進計画」を踏まえ、図書館サービスの安定的・継続的な提供に努めるとともに、読書機会の提供や読書の楽しさを伝える事業を積極的に行うなど、引き続き読書活動を推進していく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	市民部次長　佐藤　尊之 教育総務部次長　稲田　里織 教育総務部所沢図書館担当参事　中村　まさみ

第 6 節	危機管理・防災	防災対策に満足している

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	601人	26.1%	602人	26.1%

関係所属	危機管理室
指標名	**地域防災力の要となる消防団員の確保** 毎年度、現状値以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
人	270	253				現状値以上	計画どおりでない

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
1-6-1 地域防災体制の強化 **消防団車両の計画的更新** 令和10年度までに3台の更新をめざす。	台	0	0	3	計画どおりでない
1-6-2 災害時初動体制の構築 **多言語情報配信ツール（カタログポケット）の閲覧回数** 毎年度、2,000回以上をめざす。	回	1,863	3,401	2,000	計画以上
1-6-3 災害応急対策の充実 **防災資機材の点検率** 毎年度、100%をめざす。	%	100	100	100	計画どおり
1-6-4 非常時の体制の強化 **災害時応援協定締結数** 毎年度、3団体と締結をめざす。	協定	86	109	101	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○消防団の理解と加入を促進するため、ライオンズ夏祭り、市民フェスティバル、シティマラソン等のイベントにおいて消防団ＰＲ活動を実施し、市民に広く周知を行った。 ○「消防団員の確保」については、各種イベント等での消防団活動の周知ＰＲは重要であるが、これだけでは加入に直結しないので、加入促進に関するさまざまな方法を検討する。 ○第9分団ポンプ車の更新については、車両製造メーカーの供給が停止となり、令和7年度内の納車が困難となったため、購入費を令和8年度へ繰り越した。 ○多言語情報配信ツールでは、リーフレットにピクトグラムや英語表記を追加し、誰でも閲覧しやすいよう改善を行った。 ○「総合防災訓練」の開催を11月に変更し、当日は「災害対策本部訓練」と「自主防災活動訓練」をより実践的な内容に変更して実施した。 ○「災害時応援協定」では、指定福祉避難所の追加に伴う協定の更新に加え、乳幼児用の哺乳瓶や食料、キッチンカーによる炊き出し、キャンピングカーのレンタルなどに関する協定8件を締結や再締結することで災害対策の強化を図った。

今後の方向性・課題
○「消防団員の確保」について、イベントを通じてＰＲ活動を実施するとともに、消防団活動の見直しなどにより消防団員の負担軽減を図ったり、活動内容を限定した機能別消防団員の制度を導入するなど、さまざまな角度から消防団員の確保を検討していく。 ○消防団車両の更新にあたっては、仕様書の見直しや車両製造メーカーから情報収集を行うなど、計画的に進められるようにしていく。 ○地域防災力の要となる消防団員の確保に向けて、引き続き入団促進活動を充実させるとともに、機能別消防団員の導入に向けた検討を進める。 ○「総合防災訓練」において、「災害対策本部設置訓練」と「自主防災活動訓練」を、毎年より実践的な内容に見直し、防災体制の強化を図っていくとともに、訓練参加者数の増加を図るため、防災講座などを通じ広く周知を行うなど自主的な訓練参加を促していく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	危機管理室危機管理担当参事　三上　佳明

第 7 節	防犯・消費生活	防犯や消費生活に関する情報提供や相談窓口が整備されている

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	442人	19.2%	586人	25.4%

関係所属	防犯交通安全課、市民相談課、住宅政策課
指標名	**人口千人あたりの犯罪発生件数※** 毎年、現状値未満をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
件	5.6	5.78				現状値未満	計画どおりでない

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
1-7-1 防犯のまちづくりの推進 **自主防犯団体活動数** 毎年度、現状値以上をめざす。	団体	123	85	現状値以上	計画どおりでない
1-7-2 防犯体制の充実 **ところざわほっとメール（防犯カテゴリ）の利用登録者数** 毎年度、同規模程度の登録者数の維持をめざす。	人	23,476	22,687	23,500	計画どおりでない
1-7-3 健全な消費生活の推進 **消費生活相談の解決率** 毎年度、100%をめざす。	%	94.6	96.6	100	計画どおりでない
1-7-4 消費者活動の支援 **消費に関する講座・講演会の開催回数** 毎年度、15回以上の開催をめざす。	回	10	8	15	計画どおりでない

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	レ 10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○自主防犯団体については、構成員の高齢化による活動団体の休止や、関心が高い市民が自主的に組織した団体において構成員のこどもが小学校を卒業した結果、団体が自然消滅したことが挙げられる。 ○青色回転灯装着車によるパトロールを74回実施した。 ○平成23年度から始まったわんわんパトロール登録者数の累計が2,111人に達した（令和7年度中の登録者数は125人）。 ○防犯指導者養成講座を開催し34人が参加した。 ○空き家の所有者等に対し、適正管理の助言・指導等を行うとともに、適宜ワンストップ相談窓口・セミナー等を周知・紹介することにより改善を促した。 ○消費生活相談件数は令和6年度が2,279件、令和7年度が2,507件であり、228件の増加となった。 ○消費生活相談の解決率については、受付件数に被害を未然に防いだ相談者等からの情報提供等が含まれることから目標値を下回っている。 ○消費者活動の支援として実施した消費に関する講座・講演会については、講座実施の問い合わせ等があったものの実施に至らなかったものもあり、目標値に届かなかった。 ○消費に関する講座・講演会については、消費者トラブルについての関心が高まっているなか、自主的に勉強会などを行っている団体なども増えてきており、講座の活用に至らなかったことも要因にあると考えられる。

今後の方向性・課題
○街中の防犯カメラの設置を進めていく。 ○防犯カメラの補助事業を通して、一般家庭や地域への設置を進めていく。 ○特殊詐欺を防止する啓発活動を進めていく。 ○自主防犯団体に配布している防犯グッズを周知して、防犯パトロールを行っている自治会の登録を進める。 ○犯罪を未然に防ぐため、ほっとメールをはじめ様々な手段を用いて、市民の意識を高めるための情報を発信していく。 ○空き家に係る相談件数が増加傾向にあることから、引き続き所有者に改善を促して解決できるよう取り組んでいくとともに、空き家の発生・長期化の抑制に向けた未然防止の取組について検討する。 ○消費生活相談はインターネットの普及から高齢者を含め多くの年代で相談件数が増加していたことから、多くの年齢層にアプローチができるよう様々な機会を通じ普及啓発に努める。 ○消費に関する講座・講演会について、詐欺的な案件の消費者トラブルが数多く寄せられていることから、被害を未然に防止するために、当事者向けの講座のほか、地域の見守りネットワークと協力し、見守り活動のための講座の実施等の啓発活動を強化していく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	市民部次長　山屋　貴裕 街づくり計画部次長　増子　雄一

第 8 節	交通安全	交通事故防止に向けた取組が充実している

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和　7　年度所沢市市民意識調査」の結果 ※　回答数：　2,307 人	521人	22.6%	509人	22.1%

関係所属	防犯交通安全課、道路維持課
指標名	**交通事故（人身事故）発生件数※** 毎年、現状値未満をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
件	762	645				現状値未満	計画以上

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
1-8-1　交通安全意識の向上 **交通安全教室等の実施回数** 毎年度、現状値以上をめざす。	回	126	123	現状値以上	計画どおり
1-8-2　放置自転車対策の推進 **自転車放置禁止区域に放置された自転車** 毎年度、現状値以下をめざす。	台	8	8	現状値以下	計画どおり
1-8-3　交通環境の整備 **カーブミラー新規設置箇所** 令和10年度までに60基をめざす。	箇所	36	21	60	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任　つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況

○交通安全教室については、保育園や幼稚園、小学校からの依頼により年齢に応じた教室を実施した。

○放置自転車対策については、駅周辺の自転車利用者に対し、自転車駐車場を利用するよう指導や誘導を行った。

○公道上に放置された自転車に警告札を貼付し、そのまま放置された自転車は撤去し、保管場所に移送した。

○交通事故の多い危険箇所における通行の安全性を確保するため道路安全施設を設置しており、令和6年度市民からのカーブミラー設置要望に対し、令和７年度にカーブミラーの新規設置を21箇所行った。

今後の方向性・課題
○交通安全教室は、青切符導入や速度規制の制度改正により大人からも要請があるので、積極的に応じていく。 ○放置自転車については、自転車利用者への啓発活動や自転車駐車場の整備を進め、適切に対策を進めていく。 ○交通環境の確保のため、道路安全施設の整備を進める。特にカーブミラーについては設置要望が多いことから計画的に整備を進める。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	市民部次長　山屋　貴裕 建設部次長　吉田　進一

第 2 章 子どもが大切にされるまち

まちづくりの目標	子どもたちが、地域の「絆」の中でしっかりと学び、健やかに育っていけるよう、家庭、地域、学校などがそれぞれの役割を果たし、一体となって子どもが大切にされるまちをめざします。

第 1 節	こども支援	子育て世帯への支援や相談窓口が充実している			
施策に対する市民満足度 ・要望度		満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人		471人	20.4%	505人	21.9%

関係所属	こども支援課、こども政策課
指標名	**こども支援センター（子育て支援）の利用者満足度** 毎年度、現状値以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	98.83	98.67				現状値以上	計画どおりでない

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
2-1-1 こどもの育成支援の充実 **こども支援センター（子育て支援）の利用者数** 毎年度、現状値以上をめざす。	人	69,388	65,017	現状値以上	計画どおりでない
2-1-2 子育て家庭への支援の充実 **LINEアカウント「こども・若者情報チャンネル」の友だち登録者数** 令和10年度に29,000件以上をめざす。	件	16,399	22,909	29,000	計画どおり
2-1-3 地域における子育て支援の充実 **ファミリーサポート事業の年間利用件数** 毎年度、14,000件以上をめざす。	件	13,978	13,693	14,000	計画どおりでない

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○こども支援センター子育て支援エリアでは、交流施設（ひろば）の提供をはじめ、併設している発達支援エリアや関係機関と連携し、子育てに関する講座や相談できる場を提供し、子育て支援の充実に努めた。 こども支援センター（子育て支援）の利用者満足度については、「どちらでもない」と回答した方と未回答者が増えたため達成に至らなかったが、不満・やや不満と回答した方はおらず、目標値に近い満足度であった。 ○給付金等の申請手続などに市公式LINE「こども・若者情報チャンネル」を活用することにより、友だち登録者数が増加し、子育て世帯、若者向けなど、それぞれの年代に合った情報を積極的に配信した。また、位置情報を活用して市内の自習室や保育施設等を検索できる機能を整備し、利便性の向上を図った。 ○ファミリーサポート事業では、地域においてこどもの預かり等の援助を必要とする「利用会員」と、援助を行いたい「援助会員」とのマッチングを行い、実績としては前年度と同程度の利用がなされ、子育て家庭が仕事と育児を両立をするための支援につながった。目標値には届いていないが、県内他市と比較しても本市の利用件数は多く、コロナ禍以降ここ数年は13,000件を超える高い水準で推移している。

今後の方向性・課題
○こども支援センター（子育て支援）では、関係機関と協議・連携し、親子同士の交流促進や子育てに関する情報提供など支援の充実を図り、利用者満足度の向上を目指していく。 ○市公式LINE「こども・若者情報チャンネル」は、直接情報を届けられるツールとして引き続き友だち登録者数を増やすため、様々な方法で周知を行うとともに、引き続き子育て世帯や若者が必要としている情報を積極的に配信していく。 ○より多くの子育て家庭にファミリーサポート事業を利用してもらうため、事業の周知に努めていく。また、本事業を必要とする方が必要な時に利用しやすいように援助会員確保のための周知活動を工夫していく。

評価日	R8.7.30	記入者職氏名	こども未来部次長　松井　優子

第 2 節	こども福祉	こどもの発達や虐待防止の相談・支援体制が整備されている

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和　7　年度所沢市市民意識調査」の結果 ※　回答数：　2,307 人	374人	16.2%	433人	18.8%

関係所属	こども福祉課、こども家庭センター
指標名	**こども支援センター（発達支援）の利用者満足度** 毎年度、現状値以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	93.0	95.6				現状値以上	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
2-2-1　障害児支援の充実 **こども支援センター（発達支援）の利用者数** 令和10年度までに22,500人をめざす。	人	19,557	18,084	22,500	計画どおりでない
2-2-2　養育環境に配慮した支援の充実 **児童家庭相談新規受付件数** 毎年度、900件以上をめざす。	人	875	838	900	計画どおりでない

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任　つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況

○こども支援センター（発達支援）では、通所支援延べ4,565件、相談支援延べ4,334件を実施。言語聴覚士による指導にオンラインの活用を開始した。地域支援として幼稚園への巡回相談、支援者や当事者向けに講演会や動画配信を行ったほか、支援者の療育のスキルアップのため学習会を行った。利用者数の減について、１日当たりの利用者数に大きな変動はないが、施設の点検や修繕等による休館が例年より多かったこと等が影響していると考えられる。

○こども家庭センターでは、児童福祉と母子保健の両機能の連携、協働を図り切れ目ない支援を行った。児童家庭相談においては、こどもやその家族、関係機関からの様々な相談に対応し、必要に応じて継続的な支援を行った。相談件数の減については、妊娠期から出産後にかけては保健師等が全数面談を行っている他、乳幼児健康診査等事業の機会を捉えて専門的な相談先を案内するなどし、早期に支援に繋がったり、相談先の選択肢が増えたことも要因の一つと考える。

今後の方向性・課題
○こども支援センター（発達支援）は、こどもの発達障害児支援の拠点施設であり、引き続きこどもと保護者への早期支援を行っていくとともに、他機関との連携を充実させていく。また、より多くの方が講演会や研修会に参加できるよう、企画・周知に注力していく。 ○児童家庭相談については、様々な相談に丁寧に対応し、養育環境が深刻となる前に、関係機関と連携し迅速に対応するとともに、引き続き相談窓口の周知に努め、相談しやすい環境整備に努める。また、関係機関との連携を強化し、支援の充実を図る。

評価日	R8.7.30	記入者職氏名	こども未来部次長　松井　優子

第 3 節	子育て環境	幼稚園・保育園などや放課後児童クラブが充実している

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和　7　年度所沢市市民意識調査」の結果 ※　回答数：　2,307 人	503人	21.8%	504人	21.8%

関係所属	保育幼稚園課、青少年課、こども政策課
指標名	**就学前児童の保育待機児童数** 毎年度、0人をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
人	53	1				0	計画どおりでない

指標名	**放課後児童クラブの施設定員** 令和10年度までに3,571人をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
人	3,017	3,214				3,571	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
2-3-1　幼児教育の支援 **幼稚園型一時預かり事業の利用者数** 令和10年度において見込まれる園児数に合わせた利用者数確保をめざす。	人	146,411	159,813	103,892	計画どおり
2-3-2　就学前児童の保育の充実 **就学前児童の保育施設の利用者数** 令和10年度までに、6,024人が利用できることをめざす。	人	5,631	5,769	6,024	計画どおりでない
2-3-3　放課後児童クラブの充実 **放課後児童クラブの利用者満足度** 毎年度、現状値以上をめざす。	%	97.4	97.2	現状値以上	計画どおりでない

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任　つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
レ 8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○所沢市こども計画に基づき、小規模保育事業所１園の新設、および既存施設の定員増により、保育の受入枠を増やした。また、各保育施設に対し、特に入所保留者が多くなると見込まれる1歳児と地域型保育事業所卒室からの転園申請がある３歳児の受入枠を拡充し、4月入園の利用調整を行った。未就学児童数は減っているが、保育を必要とする方の割合は引き続き高い状況にあり、保育施設の受入枠に対して保育需要が予想よりも若干多い状況であった。 ○令和7年4月から民設民営児童クラブを2施設新規で開設し、計画上の目標は達成しているが、多くの保留児童が発生している状態であり、併せて保留児童を対象とした夏季休業期間中に居場所を提供する「サマープレイスところざわ実施事業」を実施した。放課後児童クラブの利用者満足度は概ね同水準を維持しているが、利用者アンケートからは施設の老朽化に関する意見が見受けられた。 ○幼稚園型一時預かり事業については利用人数が増えており、本事業を必要とする人にサービスを提供できている。事業の拡充を念頭に、所沢市民が利用する幼稚園に市内外問わず事業実施の意向調査を実施した。

今後の方向性・課題
○保育需要の変動を注視しながら、所沢市こども計画に基づき既存施設を活用した受入枠増や保育士確保策等により、引き続き待機児童の解消を図っていく。既存施設の活用だけでは受入れが不足する場合には、保育施設の新設も検討していく。また、保育需要の適正な把握に努め、必要な定員の確保を図るとともに、各保育施設に対しては、入所保留者の多い低年齢児童の受入枠の拡充を依頼していく。 ○放課後児童クラブについては、待機児童の早期解消を目指し、迅速に定員拡大を図っていく必要がある。夏季休業期間中の預かり需要に応えるため「サマープレイスところざわ」を拡充し、安心・安全な居場所を提供していく。また、放課後児童クラブの施設修繕を適切に実施すること等により、利用者満足度の向上を図る。 ○幼稚園型一時預かり事業は、国の事業実施内容に基づき、適切な補助の実施を継続できるよう努める。

評価日	R8.7.30	記入者職氏名	こども未来部次長　松井　優子 こども未来部保育幼稚園担当参事　清水　康雄

第 4 節	青少年健全育成	青少年が健全に育つ環境が整備されている

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和　7　年度所沢市市民意識調査」の結果 ※　回答数：　2,307 人	354人	15.3%	304人	13.2%

関係所属	青少年課、社会教育課
指標名	**青少年健全育成に関する施策の満足度** 令和10年度までに現状値以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	11.7	15.3				現状値以上	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
2-4-1　家庭・地域・学校みんなで青少年の健全育成 **青少年健全育成街頭啓発キャンペーン参加者数** 毎年度、現状と同程度の参加者数の確保をめざす。	人	235	245	現状維持	計画どおり
2-4-2　青少年健全育成の支援 **児童館利用者数** 令和10年度までに現状値以上をめざす。	千人	299.5	316.0	現状値以上	計画どおり
2-4-3　青少年の教育及び体験活動の充実 **所沢こどもルネサンス事業総参加者数** 毎年度、現状値以上をめざす。	人	7,849	6,540	現状値以上	計画どおりでない

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任　つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16 平和と公平をすべての人に
レ 8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況

○青少年育成所沢市民会議と連携し、「家庭の日」推進事業や年２回の街頭キャンペーンなどを実施し、青少年健全育成に関する啓発を行った。

○児童館の利用者数増を目標に各館において様々なイベント等を企画し実施した。令和５年現状値と比較して利用者数は5.7%増となった。

○「所沢こどもルネサンス事業」（実行委員会主催）の支援などにより、青少年の体験活動の充実に取り組んだ。実施事業の中「おはなしのひろば」を含む主要事業において参加者が減少傾向にあり、目標達成には至らなかった。

今後の方向性・課題
○青少年育成所沢市民会議など青少年育成に関する団体と連携し、青少年が参加しやすい事業を展開していく。また、今後も同規模で街頭キャンペーンを実施し、地域での青少年の健全育成に対する意識を高めていく。 ○児童館運営について、引き続き青少年の健全育成の場を確保していくように努める。 ○「所沢こどもルネサンス事業」の開催支援など、青少年が様々な体験活動への参加を通じて成長ができるよう、今後も体験活動の充実と実施団体の継続的な支援に努める。また、目標達成に向けて、事業内容や周知方法などについて、実施団体とともに見直しを図っていく。

評価日	R8.7.30	記入者職氏名	こども未来部次長　松井　優子 教育総務部次長　稲田　里織

第 5 節	学校教育	市の小中学校は学びの環境が整備されている

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	584人	25.3%	476人	20.6%

関係所属	学校教育課、保健給食課、スポーツ振興課、教育施設課、教育センター、経営企画課
指標名	**埼玉県学力・学習状況調査における学力レベルの伸び** 毎年度、2.5以上の学力レベルの伸びをめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
レベル※	1.7	2.4				2.5	計画どおり

※ 「どのくらい難しい問題を解く力があるか。」を学力のレベルで表している。レベルが上がるほど、難易度の高い問題を解く力がある。

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
2-5-1 確かな学力と自立する力の育成 **学力向上推進事業における研究委託校数** 現在の研究委託校数の維持をめざす。	件	20	19	20	計画どおり
2-5-2 豊かな心の育成 **いじめ解消率の小・中の割合** 令和10年度までに85.0%をめざす。	%	80.1	83.1	85.0	計画どおり
2-5-3 地域が信頼する学校づくりの推進 **特色ある学校づくり支援事業で活用した地域人材の人数** 毎年度、埼玉県の1校あたりの地域人材活用平均想定人数である1校あたり130人（平成29年度の県実績数）をめざす。（130人×47校=6,110人）	人	5,650	3,391	6,110	計画どおりでない
2-5-4 健やかな体の育成 **学校給食における残食率** 毎年度、残食率7.0%以下をめざす。	%	6.1	6.2	7.0	計画どおり
2-5-4 健やかな体の育成 **新体力テストにおける上位ランクの生徒の割合（中学校） の向上** 毎年度、約0.6%の増加をめざす。	%	82.0	81.2	85.6	計画どおりでない

2-5-5　学校環境整備の推進 **学校トイレの洋式化率** 令和10年度までに73.0%をめざす。	%	57.7	63.6	73.0	計画どおり
2-5-6　学習環境の整備 **市内小中学校における大型提示装置の導入割合** 令和10年度まで100%の維持をめざす。	%	100	100	100	計画どおり
2-5-7　教育環境の充実 **私立学校、地域、行政の連携環境の整備** 毎年度、積極的な推進を図る。	-	推進	推進	推進	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	レ 12 つくる責任　つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
レ 6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況

○トコろん学力向上プロジェクトで示している授業のスタンダードなど、授業改善に向けた取り組みが各学校で意識的に行われていた。

○学力向上推進事業においては特別指定研究校４校、基礎研究校１５校に研究を委託し、全校が参加する授業研究会を開催し、多くの教員が参加した。

○児童生徒を理解するための教職員の資質向上研修やスクールカウンセラーの配置、課題解消に向けての専門機関との連携などを通し、教育相談体制の充実を図った。いじめの防止に関して、学校いじめ防止基本方針及び所沢市いじめ対応マニュアルを基にした研修を全校で教職員に対して行い、いじめの早期発見や早期対応、いじめの解消に努めた。

○各小・中学校では、地域の環境や人材を生かして創造性あふれる教育課程を編成し事業を実施しているが、行事の精選を行っており、一部の学習や行事で縮小等があったため、地域人材の活用も伸び悩んでいる。

○学校給食について、栄養教諭、栄養士による授業や給食時間においての食育指導の積極的な実施や、児童生徒が食に興味を持つよう調理法や味付け等を工夫し、残食率の低下を図った。

○こどもの健やかな体の育成については、体育授業を通して、「運動が好きになり、自ら体を動かすことに取り組むようになり、結果的に体力が向上する」ことができるよう、授業改善に重点を置いた働きかけを行った。体育授業の評価において、D・E評価の生徒をC評価に引き上げることができていないことや、運動が得意・好きではない生徒に対する働きかけが不十分であることなどから、目標達成には至らなかった。

○学校トイレ改修事業は、令和３年度に校舎１系統目が完了したが、引き続き２系統目及び屋内運動場のトイレ改修を行っており、令和7年度の洋式化率の目標を達成することができた。また、学校施設の長寿命化改修の実施設計、空調設備の整備等の学校環境の改善を図った。

○小中学校における大型提示装置については、新たに導入が必要となった10校13教室について、液晶ディスプレイの整備を行った。これにより、GIGAスクール構想に基づく個別最適な学びと協働的な学びを実現するための環境を整えた。

○新たに開設された開智所沢小学校・中等教育学校との連携として、市職員が授業に赴き、市施策についての講義や、児童のまちづくりアイデアをもとに意見交換を行った。また、市内イベントの周知を積極的に行い、地域・行政との交流を図った。

今後の方向性・課題
○児童生徒質問紙調査で明らかになった本市の課題である「主体的な学び」を確かなものにするために、新たな学力推進事業に取り組んでいく。 ○学力向上推進事業における特別指定研究校では、「非認知能力の育成」「話す力の向上」「探究的な学習の充実 」に視点を置き、客観的根拠を参考にしながら研究を進めていく。 ○児童生徒が安心してSOSを発することのできる学校の実現とともに、援助を求めることが苦手ないわゆる「目立たない児童生徒」の声なき声にも耳を傾け、微かなサインに気付けるようにするとともに、積極的ないじめの認知のもと初期段階から組織的に速やかな対応を各学校に徹底する。 ○特色ある学校づくりを学校経営の中心的事項とし、地域の特色及び各学校の特色を生かし、創造的に生きるこどもたちの育成を図っていく。また、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）や、特色ある学校づくり支援事業等を活用して、学校・家庭・地域が一体となってこどもたちへ支援・指導を行っていくことで、より一層地域と共にある学校づくりを進めていく。 ○教職員と栄養教諭・栄養士が連携し、児童生徒が食について学ぶ場を積極的に設け、食に対する興味を広げていく。 ○こどもの健やかな体の育成については、今後も引き続き授業改善を中心に、体育授業を通して運動に興味・関心を持ち、生徒自らが運動に取り組めるように働きかけていく。さらに、令和8年度からの体力テスト結果の電子化に伴い、生徒一人ひとりに合ったフィードバックを即時的に受け取ることが可能になるため、目標達成に向けて、体力テスト結果の活用について学校に働きかけを行い、生徒自身の意欲と体力の向上につなげていく。 ○学校トイレ改修事業の早期完了を目指し、また、学校施設の長寿命化改修工事、空調設備の整備等の学校環境の改善を進めていく。 ○必要な教室に対し、引き続き大型提示装置等のICT環境整備を行い、GIGAスクール構想に基づく個別最適な学びと協働的な学びの実現に努める。 ○開智所沢小学校・中等教育学校との連携が進むよう、引き続き地元自治会や市所管部署との調整を図っていく。

評価日	R8.7.30	記入者職氏名	経営企画部担当参事　齋藤　伸宏 教育総務部次長　稲田　里織 教育総務部教育施設担当参事　市村　浩昭 学校教育部次長　伊東　真吾 学校教育部学校教育担当参事　御菩薩池　好行 学校教育部保健給食担当参事　渡辺　純也 学校教育部教育センター担当参事　大庭　真紀子

第 3 章 健幸（けんこう）長寿のまち

まちづくりの目標	市民一人ひとりが、それぞれのおかれている状態の中で、心身の健康を実感しながら、地域の中で安心していきいきと暮らせるまちをめざします。

第 1 節	健康づくり	市民が健康づくりに取り組むための支援や環境が充実している			
施策に対する市民満足度 ・要望度		満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人		705人	30.6%	447人	19.4%

関係所属	健康づくり支援課、こども家庭センター
指標名	**健康寿命の延伸** 令和10年度までに男女ともに0.50年以上の延伸をめざす。

単位	R5年度現状（R4実績値）	R7年度実績（R6実績値）	R8年度実績（R7実績値）	R9年度実績（R8実績値）	R10年度実績（R9実績値）	R10年度目標（R9実績値）	進捗状況
年	男性18.60年（83.60歳） 女性21.29年（86.29歳）	男性18.33年（83.33歳） 女性21.14年（86.14歳）				男性19.10年（84.10歳） 女性21.79年（86.79歳）	計画どおりでない

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
3-1-1 主体的な健康づくりの推進 **トコトコ健幸マイレージ事業の参加者の１日平均歩数** 令和10年度までに1人1日平均歩数8,000歩をめざす。	歩/日・人	7,231	6,185	8,000	計画どおりでない
3-1-2 母子保健事業の充実 **この地域で子育てをしたいと思う親の割合** 令和10年度までに95.0%をめざす。	%	92.8	95.4	95.0	計画どおり
3-1-3 食育の推進 **食育に関する料理教室や講習会の参加者数** 令和10年度までに390人をめざす。	人	343	384	390	計画どおり
3-1-4 歯科口腔（こうくう）の健康保持・増進 **むし歯のない３歳児の割合** 毎年度、現状値以上をめざす。	%	95.0	95.9	現状値以上	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
レ 2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	レ 13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○トコトコ健幸マイレージ事業は、埼玉県が実施するウォーキングアプリ「ALKOO（あるこう）」を活用した「コバトンALKOOマイレージ事業」に参入し実施している。令和6年度に引き続き本市独自のポイント制度及び景品を用意したほか、10月から12月にウォーキング促進強化月間を設け市民の出歩きを促進した。参加者の募集については、広報への掲載やチラシ配布・ポスター掲示等に加え、高齢者支援課と連携したスマートフォンアプリの講習会を実施し、「ALKOO（あるこう）」アプリの登録及び操作説明を行うなど、市民が生涯を通じて楽しみながら継続できる健康づくりを促進している。指標となる参加者の１日平均歩数は、健康増進に効果の高い歩数が目標値であり、年代や健康状態によっては厳しい場合もあることから、目標達成に至っていない。 ○母子保健事業では、こどもの健やかな成長を見守りはぐくむ地域づくりを目指し、妊娠期から出産、子育て期において切れ目ない支援を実施した。 ○食育に関する事業では、食育に関心のある市民を増やせるよう、生活習慣病の予防と改善に関する正しい食生活や野菜摂取の大切さを伝える講習会や料理教室を開催した。 ○乳幼児健康診査等において「むし歯はないが、むし歯リスクが高い者」に対し、個別歯科相談、二次指導を行った。また、3歳児に対し市内歯科医療機関においてフッ化物塗布を実施し、かかりつけ歯科医を持つことにつなげた。

今後の方向性・課題
○健康寿命の延伸に向け、疾病予防や健康増進の観点から、市民の健康意識の向上や行動変容を促すとともに、トコトコ健幸マイレージ事業など市民が楽しみながら気軽に身体を動かすことができる取り組みを推進する。生活習慣病予防に有効とされる平均歩数を達成できていないことや、健康無関心層への働きかけに課題がある。歩数が減少傾向にある猛暑の時期を避け、春季や秋季の出歩きに適した時期に歩行を促すなど、引き続き本市の健康増進事業の中心的な取り組みであるトコトコ健幸マイレージ事業の参加者及び平均歩数の増加に向け、事業の周知及び情報発信に努める。 ○母子保健事業では、引き続き、妊娠期から出産、子育て期において切れ目ない支援を行い、こどもの健やかな成長を見守りはぐくむ地域づくりを目指す。 ○市民一人ひとりが食の大切さを認識し、生涯にわたり健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、関係団体等と連携して、地域全体で食育推進の取り組みを実施していく。 ○歯科口腔の健康保持・増進においても、妊娠期から出産、子育て期のあらゆる機会をとらえて、むし歯予防や歯科口腔衛生の向上に向けて取り組んでいく。

評価日	R8.7.30	記入者職氏名	健康推進部次長　糟谷　苗美 こども未来部次長　松井　優子

第 2 節	早期発見・疾病予防・自殺予防	検診や予防接種など、病気を発見・予防する取組が充実している

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	925人	40.1%	492人	21.3%

関係所属	健康管理課、健康づくり支援課
指標名	**大腸がん検診の受診率** 令和10年度までに9.0%以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	8.1	6.8				9.0	計画どおりでない

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
3-2-1 予防接種・感染症の情報提供 **二種混合予防接種の接種率** 令和10年度までに88.0%をめざす。	%	84.0	85.8	88.0	計画どおり
3-2-2 生活習慣病予防の普及啓発 **予約制健康相談（健康・栄養・歯科・リハビリ）の相談者数** 令和10年度までに１５０人をめざす。	人	116	143	150	計画どおり
3-2-3 がん検診の普及啓発 **がん検診の受診者数** 令和10年度までに4,600人の増加をめざす。	人	43,400	43,316	48,000	計画どおりでない
3-2-4 精神疾患対策と自殺防止対策 **こころの健康講座等の参加者数** 令和10年度までに95人の増加をめざす。	人	3,505	2,964	3,600	計画どおりでない

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○予防接種事業は、法令に基づいて実施し、小児や高齢者の優先順位の高い対象者に対しては個別に通知するとともに、未接種者への勧奨等感染症のまん延や重症化の予防に努めた。また、法令改正に伴い、新たに高齢者向けの帯状疱疹予防接種事業を開始した。 ○予約制健康相談では、個々の生活に合わせた具体的な助言を行うことにより、健康づくりに向けた行動ができる市民を増やせるよう、保健師、栄養士、歯科衛生士、理学療法士等の専門職が連携して生活習慣病予防に関する相談を行った。 ○がん検診では、受診対象者のうち、国民健康保険加入者、過去に受診履歴がある者、節目年齢の者等の優先順位の高い層に対し、年度当初には一斉に個別通知を行った。また、集団検診の受診希望者が、自身の都合に合わせて受診日を選択し予約ができるよう予約システムを運用し、併せて新たに電話による受付対応窓口を設置する等市民の利便性向上に努めた。受診率向上における課題として、受診の利点の周知が不十分であることや、特定健診との同時実施等受診行動を促す取り組みがまだ十分な効果に繋がっていないと考えられる。 ○こころの健康講座は7回実施して406人が参加、所沢こころの美術展は開催5日間で2,558人の来場者があり、メンタルヘルスに関するセミナー動画を12回配信したところ視聴件数が2,381件であった。これらの取り組みにより、市民の精神障害や心の健康への関心や理解を広めるよう努めているものの、周知方法等の更なる工夫が必要である。

今後の方向性・課題
○市民が予防接種の意義やリスクを適切に理解し、希望する者が機会を逃すことなく接種できるよう、丁寧な周知に努める。 ○予約制健康相談は、認知度が十分ではないことが課題であるため、より多くの市民が活用できるよう、様々な機会を捉えてより効果的な周知と利用促進に努める。 ○がん検診では、受診券の一斉送付やウェブサイトによる集団検診予約システム及び電話による予約受付を継続するとともに、特定健診や複数のがん検診を同時に受診できる機会を確保する等市民にとって受診しやすい環境の整備を進める。受診率向上に向けてがん検診の意義を広められるよう関係機関や企業等との連携を深め、更なる周知啓発に取り組んでいく。 ○こころの健康講座の内容の工夫やセミナー動画の配信の活用等により、メンタルヘルスに関する知識の更なる普及啓発を行うとともに、所沢こころの美術展による当事者の作品展示等精神障害に対する関心や理解を促す取り組みを充実していく。

評価日	R8.7.30	記入者職氏名	健康推進部次長　糟谷　苗美

第 3 節	地域医療	体調を崩したときに身近に受診できる医療機関がある

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	1,231人	53.4%	715人	31.0%

関係所属	保健医療課、市民医療センター事務部総務課
指標名	**所沢地区病院群輪番制病院の実施** 毎年度、現状維持をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
-	確保	実施				現状維持	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
3-3-1 救急医療の充実 **在宅当番医制の実施状況** 毎年度、現状維持をめざす。	-	実施	実施	現状維持	計画どおり
3-3-1 救急医療の充実 **休日緊急歯科診療の実施状況** 毎年度、現状維持をめざす。	-	実施	実施	現状維持	計画どおり
3-3-2 地域医療の充実 **感染症に関する情報発信** 毎年度、52回（週1回）以上の情報発信をめざす。	回	随時	56	52	計画どおり
3-3-3 所沢市市民医療センターの運営 **地域包括ケア病床の利用率** 令和10年度までに90.0%をめざす。	%	74.4	75.4	90.0	計画どおりでない

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○在宅当番医制事業を実施し、所沢市医師会との連携により、祝休日及び年末年始の初期救急医療体制を整備することができた。また、所沢地区病院群輪番制事業を実施し、参加医療機関の協力により、輪番制による二次救急医療体制を整備することができた。 ○所沢市歯科診療所あおぞらでは、休日において緊急に歯科診療を必要とする患者に対し、休日緊急歯科診療を実施した。 ○感染症に関する情報発信として、流行傾向にある感染症について、ホームページで注意喚起を行った。また、狭山保健所と連携し、感染者が増加傾向にある性感染症に関するホームページコンテンツの公開、二十歳のつどいでのチラシ配架を行った。 ○市民医療センターの急性期病床は、外来からの入院のほか、他の医療機関や老人介護施設、地域包括支援センター等からの紹介による入院など、積極的に入院患者の受け入れを行ったものの、入院患者数は令和5年度に比べ0.64%下回った。（全体の入院患者数：（R5）11,941人→（R7）11,865人）しかしながら、在宅復帰へ向けた病床である地域包括ケア病床の入院患者数は、目標値に達することができなかったものの、効率的なベッドコントロールを行った結果、令和5年度に比べ6.46%上回る結果となった。（地ケア病床の入院患者数：（R5）3,359人→（R7）3,576人） ○市民医療センターにおける地域包括ケア病床の目標値を達成するためには、急性期病床を含めた全体の入院患者数を増加させる必要があるが、全体の入院患者数は過去3年間、ほぼ横ばいで推移しているため、地ケア病床の利用率の大幅な上昇に繋がらず、目標値を達成することができなかった。

今後の方向性・課題
○県や保健所、所沢市医師会、所沢市歯科医師会、協力医療機関等と連携し、救急医療体制の維持や地域医療の充実に努める。 ○所沢市歯科診療所あおぞらでは、利用者アンケートや関係団体等の意見を参考にしながら、質の高い歯科診療の提供に努める。また、所沢市歯科医師会と協力し、パンフレット配布やHPでの情報発信、介護事業者への周知啓発に努める。 ○新型コロナウイルス感染症の収束以降、複数の感染症が、統計開始以降感染者数最多を記録している。そのため、感染症発生動向調査を参考に感染症の流行状況をホームページで発信するなど、平時より効果的な情報発信、注意喚起を行っていく。 ○市民医療センターでは、市内医療機関等との連携体制を継続し、小児初期救急医療体制の維持と安定的な運営に引き続き務めるとともに、急性期を脱し病状が安定した患者の在宅復帰に向けて、令和8年度から土曜日や年末年始等にリハビリ訓練を実施するなど、リハビリテーションの更なる充実を図る。 ○市民医療センターにおいては近隣の医療機関等との連携を強化し、積極的に入院を受け入れ、病床利用率の向上を図る。 ○市民医療センター地域連携室の活動等を通じ、地域の医療・介護・福祉との連携を深め、患者の状況等に合わせて適切な受け入れ及び転院等に繋げることで病床利用率の向上を図る。

評価日	R8.7.30	記入者職氏名	健康推進部次長　近藤　真希 市民医療センター事務部総務課長　粕谷　憲之

第 4 節	医療保険・医療情報	市から医療に関して必要な保険サービスが提供されている

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	728人	31.6%	537人	23.3%

関係所属	国民健康保険課
指標名	**特定健康診査の受診率** 令和10年度までに60.0%以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	38.4	未確定 （確定は10月）				60.0	計画どおりでない

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
3-4-1 保険税水準の統一化及び保険給付の適正化 **第三者行為求償届出件数** 毎年度、現状値以上をめざす。	件	30	35	現状値以上	計画どおり
3-4-2 特定健康診査等の充実 **30歳代の被保険者の健康診査受診率** 令和10年度までに14.0%をめざす。	%	13.2	13.4	14.0	計画どおり
3-4-3 生活習慣病重症化予防の対策 **人工透析の新規移行者数** 毎年度、現状値以下をめざす。	人	32	22	現状値以下	計画以上
3-4-4 重複・多剤服薬者に対する支援 **お薬相談会の参加者数** 毎年度、30人以上をめざす。	人	14	26	30	計画どおり
3-4-5 後期高齢者医療制度の充実 **後期高齢者健康診査の受診率** 令和10年度までに40.0%をめざす。	%	35.0	35.5	40.0	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○特定健康診査の受診率向上のため、がん検診との合同健診の実施や、通院中患者に対し医療従事者から受診案内するための資材を各医療機関に配布したり、受診勧奨はがきの送付等に取り組んだ。受診率は、R7受診率の途中経過を分析すると、R6と同水準もしくは若干下回ることが予想されることから、がん検診との合同健診や、新たな受診勧奨はがきの送付等、昨年度から始めた取り組みについて、改善を加えながら継続して実施することにより、受診率の回復に努める。 ○第三者行為求償案件の発見に資する取り組みとして、埼玉県国保連合会が作成する「第三者行為求償対象候補一覧表」を活用し、第三者データと突合することにより第三者行為該当レセプトを抽出し、対象者に届出励行の通知を行った。 ○医療費適正化のため、県の「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に参加し、保健指導の参加者を増やす取り組み（参加勧奨はがきの発送）を行った。 ○ジェネリック医薬品の数量シェア向上のため、医師会・薬剤師会・歯科医師会への協力依頼（啓発ポスター・利用希望シールの発送）を行った。 ○後期高齢者の健康保持・増進のため、健康診査を実施した。対象者に受診券を個別送付したほか、医療機関等にポスターを掲示した。また、地域ケア会議、民生委員、シルバー人材センター等に健診の案内を配布した。 ○お薬相談会参加者数については、参加勧奨はがきの送付を実施したものの目標には届かなかった。事業全体の日程的な制約もあり、相談会の開催日が高齢者が参加しにくい猛暑の中で実施されることの影響も考えられる。

今後の方向性・課題
○特定健康診査等の受診率向上に向け、未受診者勧奨（勧奨はがきの発送、商工会議所へのポスター掲示協力依頼、自治会回覧等）、がん検診との合同健診に取り組む。特に、勧奨はがきの発送については、昨年度よりも規模を拡大し実施していく。 ○30歳代健診の受診が、特定健診の受診へとつながるよう、勧奨はがきや受診券の発送等、30歳代健診の受診勧奨にも取り組んでいく。

評価日	R8.7.30	記入者職氏名	健康推進部次長　近藤　真希

第 5 節	スポーツ推進	スポーツ活動やスポーツに触れる機会が充実している

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	446人	19.3%	269人	11.7%

関係所属	スポーツ振興課
指標名	**スポーツを楽しんでいる市民の割合** 令和10年度までに50.0%以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	45.4	41.6				50.0	計画どおりでない

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
3-5-1 スポーツ活動を通した健康・体力づくりの推進 **週１回以上スポーツを実施する成人の割合の向上** 毎年度、現状値以上をめざす。	%	51.9	49.2	現状値以上	計画どおりでない
3-5-2 競技会場の確保や交流機会の充実 **直近１年間でスポーツ観戦に行った人の割合** 毎年度、50.0%以上をめざす。	%	-	25.4	50	計画どおりでない
3-5-3 スポーツ活動の支援と環境整備 **スポーツ・レクリエーション施設利用者数の増加** 毎年度、現状値以上をめざす。	人	801,114	814,579	現状値以上	計画以上
3-5-4 スポーツに触れる機会の充実 **SNS等によるスポーツ情報の発信** 毎年度、現状値以上をめざす。	回数	432	292	現状値以上	計画どおりでない

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○「所沢スイミングフェスティバル」を、早稲田大学及び市内水泳事業者と連携して開催し、水泳を通じて市民の健康増進及びスポーツ振興を図った。 ○ミラノコルティナ2026パラリンピック競技大会では、所沢市ゆかりのアスリートが活躍をした。市民との交流の場として壮行会を開催するなど、ゆかりのアスリートの活躍を応援することで市民のスポーツへの関心を高めるとともにスポーツの振興を図った。 ○第36回所沢シティマラソン大会は、市政施行75周年の記念大会として開催した。コロナ禍以降、最多となる5,545人のエントリーがあった。 ○「週１回以上スポーツを実施する成人の割合」については、コロナ５類移行後には各種大会も開催されるようになり利用者数は増加傾向にあるが、コロナ禍前の状態にまでは回復しておらず、目標は未達成となった。 ○「直近１年でスポーツ観戦に行った人の割合」については、ゴールボール日本代表をはじめとした「所沢市ゆかりのアスリート」の活躍や活動状況を広報することで、多くのメディアに取り上げられるなど一定の認知度上昇はあったが、市民全体のスポーツ観戦意欲の向上には至っておらず目標は未達成となった。 ○「SNS等によるスポーツ情報の発信」については、ところざわほっとメールの受信登録者数の減少傾向などもあり、目標値には届いていないが、LINE登録者数は伸びており、情報収集方法の変化も要因と考えられる。

今後の方向性・課題
○「第３次所沢市スポーツ推進計画」の基本理念である「市民の誰もが、スポーツにふれ、スポーツで笑顔があふれるマチ」に向けて、市民の誰もが気軽に楽しめるユニバーサルスポーツの体験会や健康体操教室、親子で楽しむスポーツイベント等、ライフステージに応じてスポーツを楽しむ環境づくりを推進する。 ○本市ゆかりのアスリートの応援を通して「見る」スポーツを楽しんでいる市民を増やす。 ○スポーツを実施する成人の目標達成に向けては、引き続き、親子スポーツフェアや体操教室などの開催を通じて、スポーツに触れ合う機会を提供し、市民の運動意欲の向上に取り組んでいく。 ○スポーツ観戦に行った人の目標達成に向けては、SNSや市役所内の掲示物等を使って市民が関心を持つスポーツの情報等を紹介することで、競技への認知度や観戦意欲をさらに高めていく。 ○スポーツや各種大会の情報発信をホームページ、ほっとメール、LINEに加え、XやInstagramなど様々な媒体を通じて積極的に行うことで、年代を問わずスポーツ情報に触れる機会を創出し、スポーツに親しむきっかけづくりを行う。

評価日	R8.7.30	記入者職氏名	教育総務部次長　稲田　里織

第 4 章 みどりあふれる持続可能なエコタウン

まちづくりの目標	エネルギーや資源を多量に消費する浪費型の生活を見直し、人と自然がともに生きる、みどりあふれる持続可能なまちをめざします。

第 1 節	脱炭素社会	市は地球温暖化防止や環境配慮に熱心である			
施策に対する市民満足度 ・要望度		満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人		375人	16.3%	286人	12.4%

関係所属	マチごとエコタウン推進課、河川課
指標名	**市域における温室効果ガス排出量の削減率** 令和10年度までに46.3%以上の削減をめざす。

単位	R4年度現状値	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	26.9	未確定				46.3	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
4-1-1 地球温暖化緩和策の推進 **事務事業における温室効果ガス排出量の削減率** 令和10年度までに76.5%以上をめざす。	%	70.7 (R4年度)	未確定	76.5	計画どおり
4-1-2 エネルギー使用に伴う環境負荷の低減 **再生可能エネルギーの導入量** 令和10年度までに65.3MW以上をめざす。	MW	43.1 (R4年度)	未確定	65.3	計画どおり
4-1-3 気候変動の影響への適応 **雨水流出抑制指導による施設の設置割合** 毎年度、100%をめざす。	%	100	100	100	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	レ 13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
レ 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○スマートハウス化推進補助事業において、家庭1,318件、事業者1件に補助金を交付し、合計1,485tのCO2排出量削減を図り、市域の温室効果ガス排出量削減を推進した。 ○市の施設について所沢市公共施設LED一括導入事業に着手し、委託事業者の選定を行った。また、引き続き「㈱ところざわ未来電力」を通じて、太陽光発電やごみ焼却時の熱を利用した発電等による環境にやさしい電力を自家消費することにより、市の事務事業における温室効果ガス排出量削減に努めた。 ○脱炭素経営ネットワーク交流会等を実施し、市内事業者等の脱炭素経営への機運を醸成した。 ○市内の学生・学校と連携し、ゼロカーボンシティ実現に向けた普及啓発事業を企画・実施した。 ○再生可能エネルギーの創出、電力使用に伴うCO2排出量削減及び災害時のエネルギー供給機能を確保することを目的とし、6つの公共施設（松井まちづくりセンター、保健センター、収集管理事務所、中富南コミュニティセンター、リサイクルふれあい館、生涯学習推進センター）における太陽光発電設備と蓄電池の設置について、維持管理業務を含めた包括リース方式により導入した。 ○開発事業地内の雨水の流出を抑制するため、開発事業者に対し雨水流出抑制施設設置の行政指導を行い、完了検査を実施した全ての開発事業（82件）で設置された。

今後の方向性・課題
○スマートハウス化推進補助事業において、導入効果がより見込める項目に補助対象を絞りつつ、新たなメニューも検討するなど、事業の実効性を高めていくことにより、引き続き市域の温室効果ガス排出量を推進していく。またDX化による事務の簡素化にも積極的に取り組んでいく。 ○所沢市公共施設LED一括導入事業により、公共施設188箇所の照明を令和8年度から令和10年度にかけて一括でLED化し、電気使用量及びCO2排出量の大幅な削減を図る。また、第2一般廃棄物最終処分場へのPPA方式による太陽光発電設備の導入を進め、引き続き再生可能エネルギーの導入を推進する。これら公共施設への再エネ・省エネの更なる推進で、市の事務事業における温室効果ガス排出量削減に努めていく。 ○脱炭素経営ネットワーク交流会等を通じて醸成された機運の更なる活性化と実行段階への移行のため、ダイアプランの枠組み等も活用した脱炭素経営支援体制の構築を進めるなど、市内事業者における脱炭素経営移行をより一層後押ししていく。 ○これからの社会の中心となる若い世代への普及啓発については、引き続き市内の学生・学校と連携した事業を企画・実施し、関係性や事業を継続していく。 ○河川・水路の氾濫等の軽減及び地下水の涵養を図るため、開発事業者に対して、継続して雨水流出抑制施設の設置を指導する。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	環境クリーン部次長　大久保　千明 建設部次長　吉田　進一

第 2 節	みどり・生物	みどり豊かで生き物が棲みやすい

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	963人	41.7%	470人	20.4%

関係所属	みどり自然課、公園課
指標名	**エコロジカルネットワーク形成のため保全したみどりの面積** 令和10年度までに110.0ha以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
ha	103.9	106.3				110.0	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
4-2-1 生物多様性への理解と参加の推進 **生きものとみどりにふれあうイベントの参加者数** 毎年度、6,900人以上をめざす。	人	6,781	6,432	6,900	計画どおりでない
4-2-2 人と自然との絆の強化 **みどりのパートナーの登録者数** 令和10年度までに1,685人以上をめざす。	人	1,659	1,565	1,685	計画どおりでない
4-2-3 みどりと水の保全 **都市公園の整備面積** 令和10年度までに6.07haの増加をめざす。	ha	146.18	147.02	152.25	計画どおりでない

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	レ 15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○みどりの保全のため地域制緑地の指定拡大及び公有地化を図った。 【地域制緑地の指定拡大】0.33ha ・上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域（0.21ha） ・北中ふるさとの緑の景観地（0.12ha）） 【公有地の取得】0.28ha（寄付による） ・上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域（0.21ha） ・三ケ島一丁目里山保全地域（0.07ha）） ○市民の生きものへの関心を高め、生物多様性への理解を促すため、以下の事業を実施した。 ・みどりのふれあいウォーク（参加1,369人） ・市役所1階市民ホールにて環境展示会（見学延べ3,925人） ・市民フェスティバルへの出展（883人）、 ・出前講座（39人）、小学校授業（190人）、特定外来生物の生態を学ぶ官学連携の夏休み講座（26人） イベント参加者数の未達は市民フェスティバルを開催した2日間が両日共に雨天であり来場者が少なかったため。 ○環境展示会や市民フェスティバル等のイベントや各種講座の際に、みどりのパートナー制度の周知と参加の案内を行ったところ、個人1名の登録があった。 みどりのパートナ登録者数の未達は活動団体の高齢化や担い手不足により解散した団体があったため。 ○都市公園等整備推進のため 北秋津・上安松地区都市緑地保全事業用地2,285.27㎡を取得した。 都市公園整備面積の未達は所沢カルチャーパークの未取得地があるため。 ○民間の開発事業において整備された、杉ノ内公園の帰属を受け供用を開始した。

今後の方向性・課題
○里山保全地域等の指定を進めつつ、都市緑地法に基づく特別緑地保全地区の緑地は、社会資本整備総合交付金を活用しながら計画的に公有地化を進める。 ○既存イベントにおいて、内容を固定化することなく適宜新たな取組や学生・外部団体との連携などを研究しながら、市民へのみどりに対する啓発を行う。 普段イベントに参加していない年齢層へのアプローチ方法を研究しながら、イベント内容の工夫や周知方法を拡充させるなどして参加者数の増加を図る。 ○みどりのパートナー活動の活性化を図れるよう知識や技術更新のための講座の実施のほか、各団体に新たな参加者が加わるよう支援を行う。 登録を希望する団体や支援を希望する団体の把握に努め、登録に向けた働きかけを行う。 ○都市公園整備を推進するため、用地取得に向けた地権者との交渉を継続的に進めるとともに、区画整理事業に伴う公園・緑地整備を計画的に進めていく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	環境クリーン部次長　大久保　千明 建設部公園担当参事　会沢　一信

第 3 節	循環型社会	ごみの減量と資源化の取組が充実している

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	778人	33.7%	372人	16.1%

関係所属	資源循環推進課、東部クリーンセンター、西部クリーンセンター、収集管理事務所
指標名	**市民1人1日あたりのごみの排出量** 令和10年度までに404g/人・日以下をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
g/人・日	433	411				404	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
4-3-1 『もったいない』社会の形成 **総ごみ量に対するリサイクル率** 令和10年度までに0.4ポイントの増加をめざす。	%	24.4	23.1	24.8	計画どおりでない
4-3-2 ごみ処理に要するエネルギー消費の低減 **ごみ焼却発電による場内電気使用量賄率** 毎年度、100%をめざす。	%	100	100	100	計画どおり
4-3-3 ごみの適正な処理の推進 **不法投棄物量** 令和10年度までに現状の1割以上の削減をめざす。	t	7.8	5.2	7	計画以上

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	レ 12 つくる責任 つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	レ 14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
レ 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○本庁舎その他の施設33か所にウォーターサーバー（36台）を設置し、マイボトルの利用を促進することでペットボトルの削減を図った。 ○食品ロスを抑制するため、6月に本庁舎１階市民ホールにてパネル展示を開催するとともに、広報ところざわ10月号において食品ロス削減について掲載する等の啓発活動を行った。また、コンビニやスーパーに協力をいただき、「食品のてまえどり」の啓発を行った。 ○生ごみ処理機等の購入に際し奨励金を交付し、生ごみの減量・資源化を推進した。 ○資源物を回収する団体に対し報償金を交付し、地域でのリサイクル活動を推進した。 ○東部クリーンセンターのごみ焼却時の熱を利用した発電により、場内の電力を賄うとともに、節電等を図ることで6,621,456kWhの余剰電力を売電した。 ○第2一般廃棄物最終処分場整備については、令和5年4月から、被覆施設工事や遮水工事などを継続して実施し、令和7年9月に竣工、同年10月に供用を開始した。また、周辺整備事業として、処分場周辺地区の新設汚水詳細設計業務、市道2-4号線歩道の拡幅整備、坂之下自治会館の下水道接続整備などを実施した。 ○第2一般廃棄物最終処分場の運営維持管理については、包括運営業務委託を実施した。令和7年度末時点での埋立量は、約2,600㎥である。また、東西クリーンセンターにおいても、包括運営業務委託を実施した。 ○総ごみ量に対するリサイクル率の未達成については、集団資源回収の収集量が減少したことが原因と考える。

今後の方向性・課題
○更なるごみの減量化・資源化を図るため、食品ロスの削減、古紙・古布の資源化等について、引き続き啓発を行い、「もったいない」の心を醸成する。 ○事業系ごみ削減の取組として、市内事業者から排出される資源化可能な古紙について、回収協力店に持ち込むことを周知し、ごみの減量・資源化を図る。 ○安定的なごみ収集運搬体制を確保するとともに、高齢者等に対するふれあい収集を実施するため、必要な人員体制を検討する。 ○集団資源回収報償金交付制度を通じて資源再利用の促進、ごみの減量及び生活環境の保全を図る。 ○生ごみ処理機を普及させ、ごみの減量の意識の向上及び生ごみ発生の抑制と資源化を図る。 ○本年度から開始した剪定枝の資源化等により焼却量の削減を推進する。 ○ごみの適正かつ効率的な処理を推進するため、東西クリーンセンター及び第2一般廃棄物最終処分場において包括運営委託が確実に履行されるよう、確認等を行う。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	環境クリーン部次長　榎本　崇義

第 4 節	大気・水環境等	身のまわりで空気や水の汚染、騒音、悪臭などを感じない

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	1,038人	45.0%	433人	18.8%

関係所属	環境対策課
指標名	**大気環境にかかる環境基準の達成率** 毎年度、現状値以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	86.4	86.4				現状値以上	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
4-4-1 大気環境の保全 **大気規制対象事業所のばい煙にかかる排出基準適合率** 毎年度、100%をめざす。	%	100	100	100	計画どおり
4-4-2 水環境等の保全 **水環境に係る環境管理目標の達成率** 毎年度、現状値以上をめざす。	%	98.5	98.5	現状値以上	計画どおり
4-4-3 土壌・地盤環境の保全 **土壌汚染拡散防止率** 毎年度、100%をめざす。	%	100	100	100	計画どおり
4-4-4 生活環境対策の推進 **苦情相談解決率** 毎年度、95%以上をめざす。	%	100	97.4	95.0	計画どおり
4-4-5 化学物質の環境リスクの管理 **化学物質排出量** 毎年度、現状値以下をめざす。	t	15.3	13.5	現状値以下	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	レ 12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	レ 14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	レ 15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○大気環境の常時監視を行うとともに、発生源となり得る事業所への立入検査や指導等を行った。 ○河川や地下水の水質汚濁の状況を監視、測定するとともに、発生源となり得る事業所への立入検査や指導等を行った。 ○土壌汚染対策や土砂の堆積規制等を行った。 ○騒音・振動・悪臭等の公害苦情相談を実施し、早期解決に努めた。 ○化学物質による環境への影響を未然に防止するため、関係法令に基づき、事業者による化学物質の自主的な管理を推進した。 ○東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質による環境へのリスクに対応するため、引き続き監視業務を行った（年４回）。

今後の方向性・課題
○大気汚染や水質汚濁について、引き続き状況を監視・測定するとともに、発生源となり得る事業者への立入検査・指導を実施する。 ○河川水質については、定期的なパトロールや、市民団体による水質改善事業の推進を行い、水質改善に取り組んでいく。 ○土壌汚染対策についても引き続き法令に基づき監視する。 ○騒音・振動・悪臭等については、発生自体を減らしていくために、引き続き啓発活動を実施する。 ○市内で使用されている化学物質について、PRTR制度に基づき、化学物質の性状及び管理、排出状況などの情報を把握し、市民に公表する。 ○アスベスト対策については、大気汚染防止法の改正などを踏まえ、関係者への周知や指導等を適切に進めていく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	環境クリーン部次長　大久保　千明

第 5 章 魅力・元気・文化を誇れるまち

まちづくりの目標	農業、商業、工業、観光業などの各産業の活性化を図るとともに、これらが自然環境や文化、芸術などと複合的につながり、魅力あふれるまちづくりをめざします。

第 1 節	産業基盤	企業の立地や新ビジネスの創出が盛んに行われている			
施策に対する市民満足度 ・要望度		満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人		336人	14.6%	332人	14.4%
関係所属	産業振興課、産業振興課、商業観光課、農業振興課				
指標名	**総生産額** 令和10年度までに9,559億円以上をめざす。				

単位	R3年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
億円	8,835	9,921 (R5実績値)				9,559	計画以上

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
5-1-1 新たな産業用地等の創出 **企業立地支援奨励金交付件数** 毎年度、現状値の維持をめざす。	件	6	4	6	計画どおりでない
5-1-2 企業誘致の推進 **都市型産業等育成補助金交付件数** 令和10年度までに10件をめざす。	件	4	1	10	計画どおりでない
5-1-3 起業・創業の促進 **創業支援事業の支援対象者数** 令和10年度までに、332人をめざす。	人	284	326	332	計画通り
5-1-4 新たなビジネスやイノベーションの創出 **農商工連携による新たな商品やサービス等の創出件数** 令和10年度までに7件をめざす。	件	5	1	7	計画どおりでない

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
レ 8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
レ 9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○企業誘致活動については、埼玉県主催の企業立地セミナー（大阪）において三ケ島工業団地周辺地区に創設される産業団地の情報提供を行った。また、市内金融機関12行(13支店)への訪問を実施し企業誘致の支援メニューの紹介や情報交換を行ったほか、週刊エコノミスト及び毎日新聞中部本社版への広告掲載を行い広くＰＲを行った。 企業立地支援奨励金及び都市型産業等育成補助金については、市内及び近隣金融機関12行(13支店)への訪問を実施して制度の周知活動を行ったが、製造業の立地できる用地等が少ないことから、目標を達成できなかった。 ○創業支援事業については、所沢商工会議所、埼玉県信用保証協会と包括連携協定を締結し、特定創業支援等事業の支援者について、信用保証協会の保証料に優遇措置を設けるなど、創業しやすい環境を構築した。 支援対象者数については、商工会議所及び創業支援センターで開催する開業ゼミナールや相談会の参加者数が増加した。 ○農商工連携推進事業では、「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」を開催し、農業者７者、商工業者23者が参加し、他事業者との連携創出となる機会の創出を行った。また、Instagramを活用した新たな顧客獲得の具体的な方法を学ぶ勉強会「Instagram活用セミナー」を開催し、14事業者の参加があった。 新たなビジネスやイノベーションの創出については、７事業者が初参加し、連携希望でマッチングした件数も118件と多く出たものの、商品開発に至ったものは1件にとどまり、目標値の達成には至らなかった。

今後の方向性・課題
○市内への企業立地を促進するため、引き続き埼玉県をはじめとした関係機関と連携し周知活動に努めていく。 ○企業誘致の推進については、誘致対象の業種の事業所に対して有効なPR活動を展開していく。 ○創業支援事業については、多様な支援メニューにより創業者を多角的に支援するものであるが、創業に関する施策のニーズを的確に捉え、事業の充実を図るとともに、創業機運が高まるよう周知・PRを徹底していく。また、所沢市、所沢商工会議所、埼玉県信用保証協会の３者で包括連携を令和７年４月に締結し、特定創業支援等事業の支援者については、創業融資が利用しやすくなったことから、新規創業融資の件数が増加しており、今後もより密に連携していくことで、創業者の支援を進めていく。 ○新たなビジネスやイノベーションの創出については、市内に限らず、近隣市町村の農商工事業者とも一層の連携を進めることで、更なる展開を目指していく。

評価日	R8.7.28	記入者職氏名	産業経済部次長　加賀谷　春恵

第 2 節	産業競争力・成長力	商業・工業・農業などの地元産業が活発である

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	388人	16.8%	329人	14.3%

関係所属	産業振興課、農業振興課
指標名	**製造品出荷額等** 令和10年度までに2,041億円以上をめざす。

単位	R2年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
億円	1,741	1,859 (R4実績)				2,041	計画以上

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
5-2-1 地域を牽引する事業者等への支援 **地域資源活用・ものづくり総合支援補助金の交付件数** 毎年度、5件以上をめざす。	件	9	7	5	計画以上
5-2-2 商工業者等の経営基盤の強化 **地域産業を牽引する事業者等支援事業における新規先訪問件数** 毎年度、５件以上をめざす。	件	5	5	5	計画通り
5-2-3 農業の生産基盤・経営基盤の強化 **機械・施設導入によって経営が改善した経営体数** 毎年度、現状値以上をめざす。	件	21	22	現状値以上	計画通り

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
レ 8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
レ 9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業については、新商品やサービスの開発、販路拡大にかかる経費の一部を補助金として交付することで地域経済の活性化に寄与した。事業者は新たな設備の導入等により製品の生産性や品質を高めることができた。 ○認定農業者、認定新規就農者といった地域の中心経営体の確保、農地の集積による地域農業の体質強化を目的として、法定計画である地域計画の運用を行った。 ○農業振興地域整備計画の適切な運用により、農業生産の基盤となる優良農地の確保に努めた。 ○農業を牽引していく認定農業者に対して、気候変動が栽培に与える影響をテーマとした講演会を開催するとともに、「認定農業者等経営改善推進事業」などにより農業経営改善の支援を行った。 ○国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえた環境再生型農業を推進する、オーガニックビレッジに向けた取組を進めた。 ○地域産業を牽引する事業者等支援事業については、対面訪問を実施し経営上の課題をヒアリングした。また、本市支援施策だけでなく、国や県の支援施策も紹介することで総合的な課題解決の一助となるよう細やかな支援に努めたが、新規先訪問件数については、訪問先との日程調整により4件となり、目標値の達成に至らなかった。

今後の方向性・課題
○地域資源活用・ものづくり総合支援補助金は、小規模事業者の生産性向上や地域産業の活性化を図る上で効果的であることに加え、新製品が開発されることで、新たなふるさと応援寄附の返礼品が生まれる可能性があることから、より一層の補助事業の周知や充実に向け取り組んでいく。 ○農業を牽引していく認定農業者に対しては、農業経営改善に向けた支援を行い、新たな担い手である認定新規就農者に対しては、経営初期の安定化のための支援を行っていく。 ○「地域の話し合い」の場を年1回開催し、将来の農業の在り方と担い手に関する「地域計画」のブラッシュアップを図る。 ○有機農業をはじめとする環境再生型農業について、生産から消費まで一貫した地域ぐるみの取組を進める。 ○地域産業を牽引する事業者等支援事業は、地域の核となる事業者に対する支援機会を提供するものであり、事業者へのヒアリングをもとに事業の充実を図っていく。

評価日	R8.7.28	記入者職氏名	産業経済部次長　加賀谷　春恵

第 3 節	観光・にぎわい	所沢市らしい誇れる観光スポットや賑わいのエリアがある

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和　7　年度所沢市市民意識調査」の結果 ※　回答数：　2,307 人	786人	34.1%	498人	21.6%

関係所属	商業観光課、産業振興課、農業振興課
指標名	**観光入込客数** 毎年度、30万人の増加をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
万人	745	814				925	計画通り

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
5-3-1　にぎわい拠点の創出・活性化 **所沢市観光情報・物産館への来場者数** 毎年、5%の増加をめざす。	万人	17	23	22	計画以上
5-3-2　にぎわい拠点のネットワーク形成 **シェアサイクルの利用回数** 令和10年度までに6万人の増加をめざす。	回	70,747	148,578	130,747	計画以上
5-3-3　観光を軸としたブランド化の推進 **所沢ブランド特産品のPR回数** 毎年度、70回以上をめざす。	回	80	73	70	計画どおり
5-3-4　農のあるまちづくりの推進 **所沢産農産物の直売所への出荷割合** 毎年度、60%程度の維持をめざす。	%	68.0	69.0	60.0	計画どおり
5-3-5　観光客誘致・受入体制の強化 **トコろんSNS（X，Instagram，Facebook）”フォロワー”数** 毎年度、1,000人の増加をめざす。	人	18,740	21,672	23,740	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任　つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
レ 8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
レ 9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○所沢市観光情報・物産館の来場者数はR5年度から30%以上、前年度から4.5%増加しており、既にR10年度目標値を超えている。 ○シェアサイクの利用回数はR5年度から110%以上、前年度から27%以上増加しており、既にR10年度目標値を超えている。 ○所沢ブランド特産品推進事業について、Instagramの活用及び市民フェスティバルをはじめとした各種イベントへの参加を実施。併せて、ふるさと納税返礼品への提供を所沢ブランド特産品認定事業者に対して打診し、各ふるさと納税サイトで返礼品提供を行い、販路拡大に寄与した。 ○生産者の農業経営の改善を支援しながら、市内外のイベント等へ参加することにより、所沢産農産物の消費拡大を推進するとともに、ブランド化の推進を図った。 ○世界農業遺産武蔵野の落ち葉堆肥農法の落ち葉掃き体験イベントを開催し、農法の継続推進とともに周知及び来訪を図った。 ○昨年度作成した市内にある４６の茶園・茶屋の特徴と所在地を狭山茶の知識と共に紹介した小冊子を各種イベント等にて配布することで、産地への来訪を促した。 ○2025大阪・関西万博「LOCAL JAPAN展（Tea Journey～日本茶の文化と風味を楽しむ～）」に出展し、1万人を超える来場者に狭山茶の魅力を発信した。 ○上田城紅葉まつりや茅ヶ崎フェスティバル、KADOKAWAでの喫茶来Tokorozawa Tea Fesに出展、角川食堂への食材提供により、所沢産狭山茶や里芋の普及啓発を行った。 ○トコろんのSNSについて、観光大使や他自治体ゆるキャラとコラボするなど、積極的な情報発信を行った。

今後の方向性・課題
○参画している広域団体との更なる連携により、5-3-2「にぎわい拠点のネットワーク形成」をより進めていく。 ○様々な広報ツールを活用し、様々なステークホルダーを巻き込んだ普及啓発活動を行っていく。 ○所沢ブランド特産品推進事業において、販路支援策として駅周辺の商業施設の協力を図るとともに、WEBサイト及びパンフレットによる効果的な支援を進めていく。 ○市内外のイベントへの食材提供など、生産者から事業者への橋渡しを行うことで、里芋や狭山茶など所沢産農産物の魅力を発信することで、産地への来訪を促す。 ○世界農業遺産武蔵野の落ち葉堆肥農法の継続推進をはじめ、地域ならではの特色ある農産物や文化を生かしたブランド化を図っていく。 ○R8年度については、航空発祥祭の開催や台湾旅行博への出展など、観光入込客数の増加に直接的に影響がある事業を展開していく。

評価日	R8.7.28	記入者職氏名	産業経済部次長　加賀谷　春恵

第 4 節	産業人材・雇用	農業の担い手育成や就労支援は充実している

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和　7　年度所沢市市民意識調査」の結果 ※　回答数：　2,307 人	170人	7.4%	290人	12.6%

関係所属	産業振興課
指標名	**市内事業所従業者数** 令和10年度までに117,528人以上をめざす。　※経済センサス（事業所・企業の全数調査を５年度毎に実施）掲載数

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
人	116,328	調査未実施				117,528	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
5-4-1　将来の産業を担う人材の確保と育成 **市ホームページ等で紹介した事業者数（累計）** 令和10年度までに累計50者以上をめざす。	者	18	18	50	計画どおりでない
5-4-2　雇用の確保や労働環境の改善 **就職応援フェア参加者数（若年者）** 毎年度、80人以上をめざす。	人	115	140	80	計画以上

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任　つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
レ 8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
レ 9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○事業者からの人材確保支援要望の高まりを受け、市内製造事業者の魅力をPRするコンテンツ、通称「とこジョブ」の公開や冊子の作成等を実施した。また、狭山市・入間市・三芳町・ハローワーク所沢・埼玉県と合同で「地域合同就職相談会(参加事業者20者)」を開催し、中小企業の人材確保に取り組んだ。 ○「埼玉しごとサポート事業」や「就労チャレンジ支援事業（若年者就職応援フェア）」など、若者・女性・シニア等の就労支援事業に取り組んだ。 ○人材確保策として行っている市内事業者の紹介については、掲載事業者の募集を市HPや広報で周知している他、ダイレクトメールの発送や、企業訪問時に制度の活用を案内するなどの活動を行ったが、掲載を希望する事業者から「掲載要件が厳しい」との意見もあり、申請数が少なかった。

今後の方向性・課題
○国・県と連携しながら、多種多様な世代のニーズに応じた就労支援を実施していく。 ○就職応援フェアについては、令和6年度は目標値を未達成となり、令和7年度は達成できた。引き続き、ハローワーク所沢と連携し、参加者ニーズを把握しながら開催していく。 ○人材確保策として行っている市内事業者の紹介については、希望する事業者が利用しやすいよう、掲載要件の見直し等を検討する。

評価日	R8.7.28	記入者職氏名	産業経済部次長　加賀谷　春恵

第 5 節	国際化・多文化共生	外国人市民にも暮らしやすい

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	325人	14.1%	132人	5.7%

関係所属	企画総務課
指標名	**国際化・多文化共生に関する施策の満足度** 令和10年度までに15.0%以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	12.0	14.1				15.0	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
5-5-1 国際交流活動の推進 **姉妹都市交流事業に参加した市民の人数** 令和10年度までに150人をめざす。	人	141	55	150	計画どおりでない
5-5-2 外国人市民が暮らしやすい環境づくり **多言語化した行政資料の数（「やさしい日本語」含む）** 令和10年度までに100件をめざす。	件	78	70	100	計画どおりでない
5-5-3 多文化共生の意識を育む環境づくり **国際交流フォーラムにおける外国人の参加割合** 毎年度、現状値以上をめざす。	%	8.9	9.8	現状値以上	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	レ 10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○多文化共生の意識を育む環境づくりの一環として、外国人市民と日本人市民の交流・情報交換の場となる国際交流フォーラムを開催した。 ○イタリア都市文化交流推進事業の一環として、ティエーネ市代表訪問団を受け入れた。また、職員向けにワイン販売を行った。 ○職員向けに多文化共生に関する研修会を開催した。 ○海外都市学生交流事業として、ディケイター市へ所沢市内の高校生6名を派遣した。 ○「姉妹都市交流事業に参加した市民の人数」については、当年度の訪問団の派遣数・来訪数に左右される面がある。 ○「多言語化した行政資料の数」については、取組み開始から年数が経過し新たに多言語化する資料が少なくなっている。

今後の方向性・課題
○国際交流活動では、姉妹都市との交流をはじめとして、令和4年度に覚書を取り交わしたイタリア共和国ティエーネ市との交流も推進していく。 ○外国人市民が暮らしやすい環境づくりの一環として、行政資料の多言語化（「やさしい日本語」を含む）や市ホームページ等での情報発信の充実を図る。 ○多文化共生の意識を育む環境づくりの一環として、国際交流フォーラムの開催や、市民向けまたは庁内職員向けの多文化共生に係る研修会を引き続き実施する。 ○姉妹都市交流については、国際情勢や航空運賃等の状況を注視しつつ訪問団の派遣や受入れに努めるとともに、オンラインによる交流など、市民参加の拡充について検討していく。 ○行政資料の多言語化については、実績値としては漸減傾向にあるが、引き続き各所属に対して働きかけていく。

評価日	R8.7.28	記入者職氏名	経営企画部次長　並木　茂幸

第 6 節	文化芸術・伝統文化	日常生活の中での芸術・文化に触れる機会に満足している

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	477人	20.7%	278人	12.1%

関係所属	文化芸術振興課、文化財保護課、文化芸術振興課、文化財保護課
指標名	**文化芸術・伝統文化に関する施策の満足度** 令和10年度までに現状値以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	16.3	20.7				現状値以上	計画以上

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
5-6-1 個性あふれる文化の創造 **SNS（X，Instagram，Facebook）”フォロワー”数** 令和10年度までに2,500人の増加をめざす。	人	1,800	4,145	4,300	計画以上
5-6-2 文化財の調査・保存・活用 **歴史文化や郷土を大切にしたいと思う人の割合** 令和10年度までに80.0%以上をめざす。	%	64.0	69.0	80.0	計画どおり
5-6-3 ふるさと研究の推進 **ふるさと所沢について学びたいと思う人の割合** 令和10年度までに80.0%以上をめざす。	%	60.0	73.0	80.0	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○「音楽のあるまちづくり」事業では、まちなかコンサート、音まちファミリーコンサート、音まち青春ROCK、の開催に加えて、新たに武蔵野MUSIC JAMの開催支援を行った。 ○「三ケ島アートなベンチ」として、和ケ原商店街に新たなベンチを設置した。また、三ケ島アーティスト・イン・レジデンス事業として、アーティストに地域へ滞在する機会を提供し、アート作品の制作や発表、ワークショップ等を行い、地域の交流の機会を創出・活性化を図った。 ○「第52回将棋の日in所沢」開催支援事業として、「第51回将棋の日in棋士のまち加古川」を視察するとともに、日本将棋連盟や市内関係団体と、実行委員会設立に向けた協議を進めた。 ○所沢市民文化センターについて、指定管理者制度による管理運営を行った（指定管理者：公益財団法人所沢市文化振興事業団）。当該センターは開館から３０年余りが経過しているが、令和７年度については、ミューズメンバーズ会員及び自主事業チケット収入が過去最高を更新するなど、本市における文化の殿堂として、今もなお高いニーズがあることが窺えた。 ○所沢駅東口市民ギャラリーについて、指定管理者制度による管理運営を行った（指定管理者：公益財団法人所沢市公共施設管理公社）。 ○市域に所在する文化財の保存と活用に関する総合的な計画として「所沢市文化財保存活用地域計画」の作成を進めた。 ○寿町に所在する国登録有形文化財「秋田家住宅」及び敷地全体の整備及び活用を図るために、業務委託による「秋田家住宅」の基本設計を実施した。 ○「所沢市伝統芸能発表会」の開催により、民俗芸能保存団体の活動支援を行うとともに市民が無形民俗文化財に親しむ機会とした。また、広報紙発行を通じて文化財調査成果の情報発信を進めた。 ○企画展示「所沢の昭和１００年～駆けぬけた激動の時代～」を開催するとともに、写真集『写真でふりかえる所沢の昭和１００年』を発行し、郷土資料等の公開及びふるさと研究の成果を市民に伝え学ぶ機会とした。 ○資料研究の成果を踏まえて、国登録有形文化財「旭橋」の失われた電灯を復元した。 ○「ところざわ星空フェスティバル」を市内企業など協力のもと開催することにより、子どもたちが夏休みに「ふるさと所沢」を学び親しむ機会とした。 ○「ところざわ埋文まつり」を開催することにより、小・中学生から大人まで市民が地中に眠る遺跡を学び、考古学に親しむ機会とした。

今後の方向性・課題
○「音楽のあるまちづくり」関連事業やアートに関する事業を推進し、文化の薫り高い施策を進めていく。 ○所沢市民文化センターについては、市の文化の発信拠点として、魅力あるコンテンツを提供していけるよう指定管理者と協力していくとともに、地域密着型の文化振興についても推進していく。また、施設の大規模改修時に未着手だった部分の改修へ向けて進めていく。 ○所沢の歴史文化を後世に継承していくため、令和８年７月の文化庁認定を目途に「文化財保存活用地域計画」を作成し、長期的な視点で本市の歴史文化の後世への継承に取り組んでいく。 ○国登録有形文化財「秋田家住宅」の整備を進め、明治・大正期に織物産業で栄えたまちばの歴史を伝えるとともに、中心市街地の回遊拠点のひとつとして、まちづくりやにぎわいの創出にも寄与するよう活用を図っていく。 ○「ふるさと所沢」に関する資料を収集・整理・調査し、その成果を展示・講座・体験学習会等を通じて市民に伝えるとともに、市が所蔵する資料を良好な環境で保存するため郷土資料等収蔵施設の検討を進める。 ○埋蔵文化財包蔵地（遺跡）で埋蔵文化財の有無を確認する確認調査と記録保存のための発掘調査を行うとともに、埼玉県指定史跡「滝の城跡」の史跡整備を進める。

評価日	R8.7.28	記入者職氏名	市民部次長　山屋　貴裕 教育総務部文化財保護担当参事　古田　晃一

第 6 章　自然と調和する住みよいまち

まちづくりの目標	まちなかにみどりがあふれ、そこに人々が集い、思わず歩きたくなる、自然と調和した安全で住みよいまちをめざします。

第 1 節	土地利用	地域の特性を活かし自然と調和した街づくり（土地利用）が進められている			
施策に対する市民満足度 ・要望度		満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和　7　年度所沢市市民意識調査」の結果 ※　回答数：　2,307 人		354人	15.3%	310人	13.4%

関係所属	土地利用推進課、都市計画課、企画総務課
指標名	**土地利用に関する施策の満足度（平均値）** 令和7年度から令和10年度までの平均値が20.0%以上（前期基本計画期間中の最高値以上）となることをめざす。

単位	R1-5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R7-10年度目標	進捗状況
%	15.6	15.3				20.0	計画どおりでない

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
6-1-1　計画的かつ合理的な土地利用の推進 **組合施行の土地区画整理事業地区内の住宅戸数** 令和10年度までに1,250戸をめざす。	戸	184	659	1,250	計画どおり
6-1-2　土地利用推進エリアにおける計画的な土地利用の推進 **組合施行の土地区画整理事業地区内の立地企業数** 令和10年度までに12企業をめざす。	企業	0	0	12	計画どおり
6-1-3　所沢らしい景観まちづくりの推進 **とことこ景観資源の件数** 令和10年度までに10件の増加をめざす。	件	238	238	248	計画どおりでない
6-1-4　基地返還と跡地利用の促進 **基地返還に関する要望実施件数** 毎年度、2件をめざす。	件	2	2	2	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任　つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16 平和と公平をすべての人に
レ 8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
レ 9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○土地利用転換のうち、組合土地区画整理事業中の北秋津・上安松地区（住居系）、下安松東地区（住居系）、三ケ島工業団地周辺地区（産業系）については、円滑な事業推進のため、組合に対し、事業への支援・助言を行った。 ○北秋津・上安松地区内のあきつの杜では、緑地保全や安全管理のため、緑地整備工事を行った。 ○上安松・下安松西地区（住居系）では、組合土地区画整理事業の実施に向け、周辺自治会等を対象に説明会を開催し情報提供するとともに、都市計画に関する国との協議を開始した。 ○関越自動車道所沢インターチェンジ周辺地区（産業系）では、組合土地区画整理事業の実施に向け、組合設立準備会の結成及び事業協力者選定への支援を行った。 ○景観施策については、策定から10年を迎えた「ひと・まち・みどりの景観計画」を令和8年1月に改定し、本市の土地利用状況等に応じた内容を反映させた。 ○防衛施設周辺整備全国協議会、埼玉県基地対策協議会を通じて米軍所沢通信基地の返還を要請した。また、所沢市基地対策協議会において、相模原市の米軍基地に関する研修会を開催し、他自治体の返還運動に関する知識と理解を深めた。 ○「土地利用に関する施策の満足度」については、土地利用転換は市街化調整区域から市街化区域になった後に宅地や公共施設などの整備が行われることから時間を要する。このため個々の事業目標は達成されても、住民や企業による経済活動などが、順次始まって効果が見えてくるものであり、施策の満足度の評価として現れるには時間を要する。 ○「とことこ景観資源の件数」について、市民からの申請や推薦によって登録するものであるが、想定を下回っているため件数が伸びていない。

今後の方向性・課題
○土地利用転換のうち、事業中の組合土地区画整理事業については、引き続き組合に対し、支援・助言を行う。 ○上安松・下安松西地区では、早期の事業実施に向け、都市計画の手続きを進める。 ○関越自動車道所沢IC周辺地区では、国との協議の長期化が想定されるので、組合設立準備会とも協力しながら協議に取り組む。 ○事業実施の際には、既存緑地の保全や宅地内の緑化などに積極的に取り組む。 ○景観審議会の議論を踏まえ、地域の景観特性に応じた景観誘導を図るため、景観軸や景観核について景観づくりの方針を検討し、引き続き景観計画の見直しを進める。また、とことこ景観資源は、引き続き活用の方向性について検討を進める。 ○今後も引き続き要望活動を行い、米軍所沢通信基地の全面返還の早期実現を目指す。 ○「土地利用に関する施策の満足度」については、引き続き、計画的かつ合理的な土地利用の推進など、市民の生活環境や経済活動などに資する個々の取り組みの推進に努め、満足度のアップを目指す。 ○「とことこ景観資源の件数」については、目標の達成に向けて、景観展示会等を通じて市民への周知を図る。

評価日	R8.7.29	記入者職氏名	経営企画部次長　並木　茂幸 街づくり計画部次長　増子　雄一 、沼倉　貴雄

第 2 節	市街地整備	所沢駅周辺をはじめとしてにぎわい創出に向けた整備が進んでいる

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	1,065人	46.2%	408人	17.7%

関係所属	市街地整備課、土地利用推進課、都市計画課、狭山ケ丘区画整理事務所、建築指導課
指標名	**所沢駅の1日平均乗降客数** 令和10年度までに118,000人以上をめざす。 （所沢駅周辺で行っている市街地開発事業によって作られる集客性の高い施設に訪れる人数を現状値に加えて目標値を設定）

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
人	101,123	115,624				118,000	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
6-2-1 所沢駅周辺のにぎわいのあるまちづくりの推進 **事業地区を含む周辺の居住人口（御幸町・東町・日吉町・東住吉）** 令和10年度までに8,700人をめざす。	人	8,206	8,306	8,700	計画どおり
6-2-2 安心・安全に暮らせるまちづくりの推進 **土地区画整理事業による防災性能の向上を進める面積** 令和10年度までに290haをめざす。	ha	265	265	290	計画どおり
6-2-3 市街地整備の適正な誘導（良好な市街地整備の推進） **地区計画・建築協定等の策定地区数** 令和10年度までに36地区をめざす。	地区	36	34	36	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○所沢駅周辺のにぎわいの創出を図るため、歩行者が安全・安心に通行できる道路の整備や電線地中化を進めた。 ○所沢駅東西市街地の一体化や、駅周辺の交通渋滞の緩和を目的とした「所沢駅ふれあい通り線」について、西武鉄道株式会社により鉄道敷地内の協定工事が行われた。 ○旧町地区における「居心地がよく歩きたくなる」街なかづくりに向け、エリア価値の向上や地域の活性化を図るため、地域主体のエリアマネジメント組織となる「ところざわエリアプラットフォーム」（以下「エリプラ」という。）が令和8年3月に設立された。 ○東町10番地区優良建築物等整備事業については、組合と調整しながら国庫補助金の活用に向けた申請を行った。 ○上安松・下安松西地区（住居系）では、組合土地区画整理事業の実施に向け、周辺自治会等を対象に説明会を開催し情報提供するとともに、都市計画に関する国との協議を開始した。 ○地区計画については、フラワーヒル地区地区計画を令和7年6月20日に都市計画決定した。 ○令和7年度に建築協定4地区が期間満了を迎えたが、1地区は地区計画に移行、1地区は継続、2地区は失効した。令和8年3月末時点で、地区計画は1地区増の24地区、建築協定は3地区減の8地区、街づくり協定は増減なしの2地区となった。

今後の方向性・課題
○所沢駅周辺のにぎわいの創出を図るため、歩行者が安全・安心に通行できる道路の整備や電線地中化を進め、所沢駅周辺に集まる来街者を周辺地区へ回遊するよう促進する。 ○所沢駅東西市街地の一体化や駅周辺の交通渋滞の緩和を目的とした「所沢駅ふれあい通り線」の早期開通を目指し整備を進める。 ○東町の再開発事業で生み出されたファルマン通り交差点歩道空間について、引き続き、中心市街地のにぎわいや魅力向上のため、社会実験やイベント等の会場として貸出しを予定していることから、適正に維持管理を実施する。 ○令和8年度はエリプラによる「（仮称）ところざわ未来ビジョン」の作成に向け支援し、パブリックスペース等を活用した魅力ある街なか空間の創出を進める。 ○東町10番地区優良建築物等整備事業については、引き続き国庫補助金を活用しながら、組合に対し、支援・助言を行う。 ○上安松・下安松西地区では、早期の事業実施に向け、都市計画の手続きを進める。 ○令和8年度は、令和7年度に期間満了となった建築協定1地区について、継続意向に合わせた手続の調整を行う。また、市街化区域への編入を目指す上安松・下安松西地区について、地区計画の都市計画決定に向けた手続きを進める。

評価日	R8.7.29	記入者職氏名	街づくり計画部次長　増子　雄一 、沼倉　貴雄

第 3 節	道路	所沢市内の道路環境は整備されている

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	637人	27.6%	726人	31.5%

関係所属	道路建設課、道路建設課、道路維持課、道路維持課
指標名	**道路に関する施策の満足度** 令和10年度までに現状値以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	26.7	27.6				現状値以上	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
6-3-1 幹線道路の整備推進 **幹線道路の整備状況** 令和10年度までに73.0%以上をめざす。	%	72.0	73.5	73.0	計画どおり
6-3-2 生活道路の整備推進 **生活道路の整備推進** 令和10年度までに728mをめざす。	m	-	448	728	計画どおり
6-3-3 歩行者・自転車環境の整備推進 **自転車レーンの整備着手路線数** 令和10年度までに2路線をめざす。	路線	-	0	2	計画どおりでない
6-3-4 道路環境の維持 **橋りょう等長寿命化修繕の箇所数** 令和10年度までに8橋以上をめざす。	橋	2	3	8	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
レ 9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○都市計画道路北野下富線4工区の用地取得及び立体交差区間における橋りょうの下部工事を進めた。 ○道路の優先整備計画に基づき、市道3－5号線外2路線において、延長448メートルの拡幅整備を実施した。 ○令和７年度は通学路の安全確保に向けた取り組みを継続的に実施するため、交通事故の多い危険箇所における道路安全施設の設置を優先的に行ったことから、自転車レーンの整備は次年度以降に見送った。 ○橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、天明橋と３１６号橋、令和６年度から繰り越した松井橋の修繕を実施したほか、令和５年度の点検結果が健全度Ⅲ判定となっている地蔵橋・４１３号橋・勢揃橋歩道橋について、修繕詳細設計を実施するなど、橋りょうの維持管理に努めた。

今後の方向性・課題
○都市計画道路北野下富線の立体交差区間を令和11年度末の供用開始に向けて整備を進める。また、所沢駅ふれあい通り線における市道1－525号線から「くすのき台交差点」までの区間の交差点2箇所について、令和14年度末の完成に向けて用地取得を進める。 ○歩行者の安全性及び交通の利便性等の向上を図るため、歩道の整備及び狭あい道路の拡幅、交差点の改良等進める。 ○道路における歩行者・自転車環境の整備を推進するため、市内の県道と国道を管理している埼玉県川越県土整備事務所及び道路交通を担当する埼玉県警察とも連携を図り、自転車レーンの整備延伸に努め、誰もが通行しやすい空間を創出していく。 ○法定定期点検の結果に基づき長寿命化修繕計画の見直しを行い、予防保全の観点から対象となる橋りょう修繕を計画的に実施する。

評価日	R8.7.29	記入者職氏名	建設部次長　吉田　進一

第 4 節	交通政策	鉄道・バス路線が充実していて出掛けやすい

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	811人	35.2%	684人	29.6%

関係所属	都市計画課、防犯交通安全課
指標名	**交通政策に関する施策の満足度** 令和10年度までに53.0%以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	34.7	35.2				53.0	計画どおりでない

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
6-4-1 交通政策の推進と公共交通の充実 **市内の地域公共交通（バス）年間利用者数** 毎年度、10万人の利用者数の増加をめざす。	千人	9,260	9,645	9,760	計画以上
6-4-2 鉄道輸送の利便性の向上 **市内の鉄道駅の１日あたりの合計乗降客数** 毎年度、2千人の乗降客数の増加をめざす。	千人	384	未確定	394	計画どおり
6-4-3 駅の安全性・利便性の向上 **西所沢駅西口改札口開設事業の進捗度** 西所沢駅西口改札口の早期開設をめざす。	-	設計	実施設計	現状値以上	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	レ 10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○ところバスは令和6年10月に実施した路線改編が定着してきたことにより、全体の利用者が40万人を超え過去最高となった。 ○高齢者向けの「シニアスマホ学園」と連携し、学生ボランティアの協力を得ながらところバスの主たる利用者である高齢者にところバスロケーションシステムを利用して頂けるよう周知・利用促進を図った。 ○柳瀬地区・富岡地区のところワゴンについて、実証運行を終了し、令和８年３月から本格運行を開始した。 ○柳瀬地区では、地域の意見や利用実態に合わせたルートの見直しや停留所の新設・移設の他、ダイアの見直しを実施した。また、富岡地区では、ネオポリス地域で発生している後続便の解消を図るため北岩岡ルートとネオポリスルートの見直し、並木通り団地で発生している後続便の解消を図るため、新たに「並木通り団地経由ルート」を新設した他、運行車両を２台から３台体制に変更するなどの対策を実施した。 ○西所沢駅西口改札口の整備に向けて駅舎の実施設計が完了した。 ○西所沢駅西口改札口の整備に向けて駅前広場の設計が完了した。 ○西所沢駅西口改札口の利用者を対象とした送迎車用転回広場の工事が完了した。 ○転回広場から西所沢駅までの経路として用地買収した県道所沢武蔵村山立川線の歩道を県が拡幅工事した(継続中)。

今後の方向性・課題
○ところバスについて、利便性を高めるためダイヤの改善とともに運行ルートの見直しに向けた検討を進める。また、引き続きバスロケーションシステムの周知を進め、利用促進を図っていく。 ○ところワゴンについて、三ケ島地区において地域の意見や利用実態等に基づいたルート・ダイヤを目指し改編に向けた手続きを進める。 ○西所沢駅西口の駅舎工事に着手する。 ○西所沢駅西口の駅前広場及び県道に接するたまり場の工事に着手する。 ○西所沢駅西口に接道する市道の交通規制を実現化する取り組みを進める。 ○西所沢駅西口に接道する市道の歩道拡幅の交渉を進める。

評価日	R8.7.29	記入者職氏名	市民部次長　山屋　貴裕 街づくり計画部次長　増子　雄一

第 5 節	水道	安全な水を安定して供給している

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	1,369人	59.3%	434人	18.8%

関係所属	給水管理課、経営課、水道建設課
指標名	**着水井等の耐震化率** 令和10年度までに100%をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	61.8	100				100	計画どおり

指標名	**経常収支比率（水道事業会計）** 令和10年度まで100%以上を維持することをめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	106.64	98.83				100以上	計画どおりでない

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
6-5-1 経営基盤の強化・適切な資産管理による経営の効率化 **現金残高（水道事業会計）** 毎年度、30億円以上をめざす。	億円	40	51	30	計画以上
6-5-2 水資源の確保と有効利用 **地下水の揚水量** 毎年度350万㎥以上をめざす。	万㎥/年	483	502	350	計画以上
6-5-3 安全な水の安定供給 **水道管の更新延長** 令和10年度までに78.4ｋｍをめざす。	ｋｍ	29.8	47.1	78.4	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
レ 6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
レ 9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○現金残高については、年度末に完成した工事の影響により、未払金が増加したことなどの要因で、年度末時点の手元の現金が増え目標値を大きく超えた。未払金を差し引いた実質の現金残高も、目標値の30億円を達成した。 ○地下水の揚水量については、年間総配水量が計画値より増加したため、目標値を大きく超えた。 ○水道管更新延長は47.1㎞であり、令和7年度時点での進捗率については60.1%と概ね計画通り進められている。 ○経常収支比率については、人件費や物価の高騰により修繕費、委託料が増加するとともに、施設の更新工事費の増加に伴い減価償却費が増加したことなどにより支出が増え、目標を達成することができなかった。

今後の方向性・課題
○今後は耐用年数を経過した水道管が増加することから、安全な水を安定的に供給するとともに災害に強い施設とするため、漏水リスクのより高い老朽管の更新を進めていく。 ○経常収支比率については、令和8年度に料金改定を実施したため、改善を見込んでいる。

評価日	R8.7.22	記入者職氏名	上下水道局次長　加藤　孝雄

第 6 節	下水道	生活環境面で下水の処理に満足している

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	1,227人	53.2%	358人	15.5%

関係所属	下水道維持課、経営課、下水道整備課
指標名	**重要な下水道管路等の耐震化率** 令和10年度までに100%をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	55	94				100	計画どおり

指標名	**経常収支比率（下水道事業会計）** 令和10年度まで100%以上を維持することをめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	101.88	99.34				100以上	計画どおりでない

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
6-6-1 経営基盤の強化・適切な資産管理による経営の効率化					
現金残高（下水道事業会計） 毎年度、20億円以上をめざす。	億円	35	29	20	計画以上
6-6-2 生活環境の改善と公共用水域の水質保全					
下水道整備済面積の割合 令和10年度までに60.0%をめざす。	%	0	0	60	計画どおり
6-6-3 災害に強い下水道整備の推進					
雨水調整池の耐震化工事完了箇所数 令和10年度までに4箇所の増加をめざす。	箇所	1	3	5	計画どおり
6-6-4 下水道施設の計画的な老朽化対策					
下水道管渠の更生・布設替工事延長（累計） 令和10年度までに13,431mをめざす。	m	3,874	5,822	13,431	計画どおり

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
レ 6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
レ 9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○重要な下水道管路の耐震化工事を2件実施した。 ○現金残高については、年度末に完成した工事の影響により、未払金が増加したことなどの要因で、年度末時点の手元の現金が増えたため目標値を超えた。 ○下水道整備済面積の割合については、第2次市街化調整区域下水道整備計画の前期計画の期間が令和8年度から12年度までであるため、令和7年度は工事発注の準備として設計業務委託を3件発注した。 ○雨水調整池の耐震化工事完了箇所数については、令和7年度は令和9年度に発注を予定している工事の準備として設計業務委託を1件発注した。 ○下水道管渠の更生・布設替工事延長については、令和7年度は883mの工事を実施した。 ○経常収支比率については、流域下水道維持管理負担金単価が32円/㎥から38円/㎥に改定されたことなどにより支出が増え、目標を達成することができなかった。

今後の方向性・課題
○第2次市街化調整区域下水道整備計画の前期計画が令和8年度より始まることから、生活環境の改善と公共水域の水質保全を図るため、計画的に工事を実施していく。 ○経常収支比率については、令和8年度に使用料改定を実施したため、改善を見込んでいる。

評価日	R8.7.22	記入者職氏名	上下水道局次長　加藤　孝雄

第 7 節	住宅・住環境	安心・安全で住みよい住環境が形成されている

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	1,069人	46.3%	426人	18.5%

関係所属	住宅政策課、建築指導課
指標名	**住宅・住環境に関する施策の満足度（平均値）** 令和7年度から令和10年度までの平均値が50.0%以上（前期基本計画期間中の最高値以上）となることをめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	44.7	46.3				50	計画どおりでない

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
6-7-1 安心・安全で良好な住宅や住環境整備の推進 **長期優良住宅・低炭素建築物等計画の認定件数** 令和10年度までに250件の増加をめざす。	件	250	665	500	計画以上
6-7-2 適正な公営住宅の管理・運営 **市営住宅の入居率** 令和10年度までに５%の増加をめざす。	%	87.7	87.1	92.7	計画どおり
6-7-3 住生活の安定と質の向上 **マンション管理無料相談会における相談受付件数** 令和10年度までに50件をめざす。	件	42	21	50	計画どおりでない

ＳＤＧｓへの貢献	
レ 1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○長期優良住宅の件数６０１件、低炭素建築物等計画の件数６４件の計６６５件について認定を行い、目標値を達成した。 ○市内の住宅等の耐震化を図るため、一戸建て住宅の耐震診断２件、共同住宅の耐震診断１件、一戸建ての耐震改修１件に対して補助金を交付した。 ○家賃等滞納に関わる収納指導業務において、市と埼玉県住宅供給公社（管理代行業者）で連携し納付督促等を実施した。 ○「所沢市公共施設長寿命化計画」及び「所沢市営住宅等長寿命化計画」に基づき、愛宕山団地１号棟の施設改修工事を実施した。 ○市営住宅の入居率については、適正な管理・運営を実施することにより、高い水準で維持している。 ○「所沢市マンション管理適正化推進条例」に基づき、管理組合に対する管理状況の届出の周知を行った。 ○管理組合に対して「マンション管理アドバイザー派遣制度」、「専門家団体による重点支援事業」を実施した。 ○マンション管理適正化法に基づく「管理計画認定制度」による認定を進めた。 ○住宅確保要配慮者のニーズに応じて入居中の安否確認や見守り等を行う居住サポート住宅の認定制度を開始した。 ○マンション管理無料相談会の相談実績が少ない原因として、マンション管理アドバイザー派遣制度の利用が進んでいることが想定される。

今後の方向性・課題
○長期優良住宅・低炭素建築物等計画の認定制度の概要等を、窓口でのパンフレットの配架や、ホームページへの掲載を行い、積極的に周知していく。 ○住宅の耐震診断・耐震改修の補助については、共同住宅においても耐震化の促進が必要であることから、「マンション管理適正化支援事業」との連携強化により意識付けを図っていく。 ○市営住宅については、建設から50年を経過するなど団地の老朽化が進んでいることから、市営住宅の長寿命化計画を策定し課題を整理しているところであり、今後は建替えや集約等の再整備ついて整理・検討を進めていく。 ○本市の住宅関連施策を効果的に推進していくため、所沢市住生活基本計画について全国計画や県計画の改定内容を踏まえながら令和８年度に改定する。 ○指標については、市民のニーズやニューノーマルの生活様式に対応した住宅や住環境の整備を推進するとともに、近年社会的な課題となっている空き家や分譲マンションの適正管理、住宅セーフティネットなどの充実を図ることで満足度のアップを目指す。

評価日	R8.7.29	記入者職氏名	街づくり計画部次長　増子　雄一

第 7 章 未来（あす）を見つめたまちづくり

まちづくりの目標	誰もが安心して暮らせるよう、市民一人ひとりがお互いにいたわり学び合いながら絆を紡ぎ、地域で見守り支え合うまちをめざします。

第 1 節	人権の尊重	身のまわりで差別や偏見などを感じない

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	993人	43.0%	227人	9.8%

関係所属	社会教育課、企画総務課
指標名	**人権の尊重に関する施策の満足度** 令和10年度までに現状値以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	37.1	43.0				現状値以上	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
7-1-1 人権を尊重した社会づくり **職員向け人権研修会の開催回数** 毎年度、4回以上をめざす。	回	4	5	4	計画どおり
7-1-2 人権教育の推進 **人権教育講座の受講者数** 令和10年度までに700人以上をめざす。	人	453	369	700	計画どおりでない
7-1-3 ユニバ-サルデザインの推進 **職員のユニバーサルデザインへの配慮度** 令和10年度までに80.0%をめざす。	%	64.8	67.0	80.0	計画どおりでない
7-1-4 男女共同参画を進める意識と環境づくり **男女共同参画に関する講座の参加者数** 毎年度1,800人以上をめざす。	人	1,756	1,545	1,800	計画どおりでない
7-1-5 多様な生き方が受け入れられる環境づくり **ワークライフバランスの認知度** 令和10年度までに83.0%をめざす。	%	79.7	89.0	83.0	計画以上

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	レ 10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
レ 5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○新規採用職員を対象とした人権に係る研修のほか、職員及び市内事業者向けに人権問題企業研修会を開催し、人権に関する正しい理解の普及・啓発を図った。 ○多様な人権問題をテーマとした講座を開催し、人権啓発冊子やグッズの配布、本人通知制度のＰＲ等を行い人権啓発の推進に努めた。企画総務課と社会教育課の共催による市民や市職員等を対象とした同和問題に関する映画上映会を開催した。 ○所沢市人権教育推進協議会との共催で、ユニバーサルデザイン、不登校・ひきこもり、同和問題に関する人権教育研修を開催した。 ○ユニバーサルデザインのソフト面について、イラストでわかりやすく例示しながら庁内インフォメーションにて7回にわたり周知を図った。 ○「ふらっと」の３０周年記念イベントを開催し、誰もが主役となれる環境づくりの啓発を行った。また、男女共同参画啓発情報誌『ＳＵＮ』を２回発行した。 ○ワークライフバランス推進のため、男性を対象とした講座の開催や子育てフォトコンテスト事業を行った。 ○人権教育講座については、令和７年度から開催回数を３回に絞って内容の充実を図ったため、受講者数の実績は下回っているが、各回の受講数は増加している。 ○ユニバーサルデザインへの配慮度については、前年度は上回ったものの目標値に届かなかった。ユニバーサルデザインは、各人がすでに配慮をしていると思われる事象について、その言葉の定義・認知度が低いためアンケートにてこのような結果になったのではと考えている。 ○男女共同参画に関する講座の参加者数については、ここ数年減少傾向となっている。参加者の少ない講座は、内容と対象者、また講座開催の時期に要因があったのではと分析している。

今後の方向性・課題
○人権研修会や人権教育講座について、受講対象者の範囲を広げたり、より魅力的な講座を考えるなど充実に努める。 ○ユニバーサルデザインについて、職員の認知度の向上は喫緊の課題である。庁内インフォメーション等を通して認知度アップに努める。 ○男女共同参画の拠点施設である「ふらっと」の周知拡大に努め、特に若年世代の利用促進を図っていく。また相談件数は増加傾向にあるが引き続き市民に寄り添った相談を進めていく。 ○引き続き年休取得の推進、時間外勤務の削減など、ワークライフバランスに配慮した職場環境の維持・確立に市が率先して努めていく。 ○人権教育講座について、より多くの人が関心をもって参加できるよう、テーマの設定や開催方法などを工夫していく。 ○ユニバーサルデザインについて、庁内インフォメーション等により市職員に向けて情報発信をし、さらなる浸透を図る。また閲覧しない職員向けに他の方法も模索していく。年度末に職員アンケートを行いその認知度について確認する。 ○男女共同参画に関する講座については、「ふらっと」の周知拡大に努めながら、市内大学の協力を得るなど既存の枠組みに捉われないより魅力ある講座を実施していく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長　並木　茂幸 教育総務部次長　稲田　里織

第 2 節	市民参加・情報共有	市からの情報発信や市政への参加機会に満足している

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	477人	20.7%	168人	7.3%

関係所属	広報課、企画総務課、市民相談課
指標名	**市の情報発信に対する満足度** 令和10年度までに70.0%以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	56.6	53.1				70.0	計画どおりでない

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
7-2-1 市民参加の推進 **審議会等における市民公募に伴う無作為抽出の実施率** 令和10年度までに94.0%をめざす。	%	91.4	86.3	94.0	計画どおりでない
7-2-2 分かりやすい市政情報の発信 **ところざわほっとメール(LINE連携を含む)の利用登録者数** 令和10年度までに41,000人をめざす。	人	36,905	44,906	41,000	計画以上
7-2-3 広聴機能の充実 **市政懇談会の開催回数** 毎年度、7回以上をめざす。	回	6	9	7	計画以上

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	レ 10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
レ 5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16 平和と公平をすべての人に
レ 8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○審議会委員にかかる無作為抽出の活用有無については、事前協議の際に確認する項目の１つとしており、その都度確認するとともに、各課から問い合わせがあった際には、無作為抽出を活用するよう呼び掛けている。 ○毎年、女性委員の登用促進については全庁に周知しているが、無作為抽出の活用については周知が不十分であるため、全庁への意識づけが足りていないものと考えられる。 ○「市の情報発信に対する満足度」については、若い世代の満足度が低いことや、女性と比較して男性の満足度が低い傾向がある。各ターゲットが関心を持つテーマについて世代に応じた周知媒体を用いて発信していくことで、全体の満足度の改善につながると考える。 ○広報紙、市HPで市政情報の発信を行うとともに、市民向け「ところざわほっとメール」では、メール・LINEにより、多くの方に市政情報を迅速に配信するよう努めた。また、特に１０代から２０代の若い世代に向けて、所沢への関心や愛着を持ってもらうことを目的として、広報課公式Instagramを通じて、市の事業や市内のイベント・風景などについて情報発信を行った。 ○各団体の意見や要望を聴く「市政懇談会」については、団体の要望に速やかに対応することに努め、目標値を超えて開催した。

今後の方向性・課題
○市民の多様な意見が反映されるよう無作為抽出の活用について全庁への周知を強化し、市民参加の機会を増やしていく。 ○審議会等の公募委員選任に係る無作為抽出の活用については、「所沢市市民参加を進めるための条例」第９条に基づき、目標達成に向け全庁への働きかけに努めていく。 ○シティプロモーション推進事業により、市の魅力、市の政策について、幅広い世代に興味と関心を持ってもらえるよう、市民協働の情報発信として、市の情報を市民からSNSを通じて発信する仕組みを設け、情報発信をさらに充実させていく。 ○広報ところざわや市HPが市民が市の情報を入手する先として活用されており、これらをはじめ、ほっとメール、LINE、Facebook、X（旧ツイッター）、Instagram、プレスリリースなどの各種媒体を特性を生かしながら効果的に運用し、わかりやすく、正確な情報提供ができるよう、引き続き努めていく。 ○市政懇談会については、今後も市政に反映させるため、多様な意見や要望を聴く機会の確保に努める。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長　並木　茂幸 市民部次長　山屋　貴裕

第 3 節	人材育成・組織体制	市職員の対応や執務態度に満足している

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和　7　年度所沢市市民意識調査」の結果 ※　回答数：　2,307 人	696人	30.2%	220人	9.5%

関係所属	職員課、経営企画課、職員課、経営企画課
指標名	**何事も自分事として考え、新たなことに挑戦する職員の割合** 令和10年度までに60.0%以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	53.7	45.5				60.0	計画どおりでない

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
7-3-1　職員の人材育成と組織の活性化 **自分自身が成長したと感じる職員の割合** 令和10年度までに80.0%以上をめざす。	%	67.4	80.7	80.0	計画以上
7-3-2　職員が能力を発揮できる職場環境の整備 **ストレスチェック集団分析結果に基づく研修会（職場環境改善についての研修）に出席した所属長の割合** 毎年度、100%（アーカイブ視聴含む）をめざす。	%	75.2	99.2	100	計画どおりでない
7-3-3　組織体制の整備・充実 **事務の応援件数** 毎年度、25件以上をめざす。	件	22	19	25	計画どおりでない

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任　つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
レ 8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○人事評価については、引き続き重層的な評価者研修を実施し、人事評価面談の中で評価者から被評価者に対し成長点の刻みを意識したアドバイスをするように働きかけた。 ○職員研修では、現代的な課題に対応するための新たな取組として、特別研修「カスタマーハラスメント対策セミナー」を実施した。また、人材育成・確保に関する方向性を包括的に定める人材マネジメントのガイドラインとして、新たに「所沢市人材育成・確保基本方針」を令和7年12月に策定した。 ○ストレスチェック集団分析結果に基づく研修会については、全所属長が受講可能であるアーカイブ視聴のみの開催とした。また、アンケートにて受講状況を把握し、未受講と思われる所属長に直接連絡して受講を促すとともに、視聴期間を延長して受講の環境を整えた。 アーカイブ視聴を可能としたことにより、R5年度と比較すると大幅に受講率が伸びているが、病気治療中で受講できなかった職員が１名いた。 ○増大する事務に対し、組織の枠を超えた機動的な応援体制の更なる促進を図る。 ○組織の枠を超えた機動的な対応を図る「事務の応援制度」を活用することにより、繁忙期など時限的に人員を要する業務に対して柔軟に対処することができた。 ○評価指標（新たなことに挑戦する職員の割合）については、令和５年度から減少しており、上昇の傾向が見られない状況ではある。要因としては、業務の性質上新たなことに挑戦する余地が少ない職場もある中で、増大する行政需要への対応により、新たなことに挑戦する時間的な余裕が無いことが考えられる。 ○「事務の応援制度」の件数については、各年度の業務状況により増減するものと考えている。

今後の方向性・課題
○スモールステップでも着実に自分が成長していることを実感できるよう、階層別研修等で振り返りの意識付けを行う。 ○令和7年度に策定した「人材確保・育成基本方針」に基づき、求められる職員像や、自己の成長を意識してもらうよう積極周知を行っていく。 ○技術職を中心とした人材不足や若い世代の離職が多くなる傾向が見られ、市としても人員の確保が大きな課題となっている中にあっても、新たに発生する行政課題に迅速に対応が図られるよう、柔軟な組織体制の構築や運営を図っていく必要がある。 ○人材の確保につながるよう、職員一人ひとりが“やりがい”を感じられるような組織風土を作っていく必要がある。 ○新たなことに挑戦する職員を増やすためには、そうした取組を支える職場環境が重要であることから、DX技術を取り入れながら、風通しの良い職場を作り、組織全体で新たなことに挑戦する意識の醸成を図っていく。 ○ストレスチェックについては、集団分析結果を活用し、具体的な職場環境改善について知ることで、働きやすい職場環境整備の一助となることから、所属長に対し、アーカイブ視聴を含めた集団分析結果研修会への出席を促す。 ○引き続きアーカイブ視聴が可能な環境を用意するとともに、研修会の意義を伝えていくことで、所属長の研修受講率１００％を目指す。 ○組織の枠を超えた機動的な対応を図る「事務の応援制度」については、必要な状況において柔軟に対処することができるような制度運営を引き続き行っていく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	総務部次長　田中　浩文／経営企画部経営企画担当参事　齋藤　伸宏

第 4 節	行政経営	市は計画的な施策運営や業務の効率化に取り組んでいる

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人	416人	18.0%	257人	11.1%

関係所属	経営企画課、デジタル戦略課
指標名	**実施計画における事業目標の進捗率** 令和10年度までに80.0%以上をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	-	78.7				80.0	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
7-4-1 将来都市像の実現に向けた計画行政の推進 **事務事業評価の達成度** 令和10年度までに67.0%をめざす。	%	60.0	84.5	67.0	計画以上
7-4-2 行政経営の考え方に立った改革の推進 **行動目標の達成率** 令和10年度までに95%をめざすものです	%	92	80	95	計画どおりでない
7-4-3 地域の総合力の向上 **協定等により自治体・企業・教育機関等と連携している事務事業の件数** 令和10年度までに270件をめざす。	件	246	278	270	計画以上
7-4-4 人にやさしいＤＸを推進し未来をみつめた市民本位のまちづくり **行政手続きのオンライン化に関する満足度** 令和10年度までに5.0ポイントの増加をめざす。	%	81.5	85.3	86.5	計画どおり
7-4-5 情報セキュリティ対策の充実 **全監査項目数のうち適合項目及び改善項目数** 毎年度、100%をめざす。	%	98.4	99.3	100	計画どおりでない

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
レ 9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○所沢市マネジメントシステム（TMS）推進指針においてPDCAサイクルを行政マネジメントの基本と位置付け、全庁に発信した。 ○「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」を見直したうえで、「所沢市人材育成・確保基本方針」に組み込み、求められる職員像を実現するために必要となる「具体的な行動目標」として位置付けることとした。 ○公民連携プラットフォームの活用や公民連携の庁内周知などにより産学官連携の強化を図った。 ○AI・RPA等のデジタル技術の利用を促し、事務の効率化を図った。 ○情報セキュリティ監査や職員に対する研修（動画、インフォ等）、標的型メール訓練を行い、セキュリティレベルの維持・向上を図った。 ○行動目標の達成率 結果は80%と高いものの、令和５年度の92%から大きくポイントを下げる結果となった。職員の中で「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」が十分に浸透していないものと考えられる。 ○情報セキュリティ監査にいついては、１年度に約20所属の監査を実施し、5～6年で全所属を監査する予定であり、目標に近づいてはいるが未達成となった。

今後の方向性・課題
○人材確保人材の確保が難しい状況がある中、限られた人員で新たな行政課題に迅速に対応できるよう、柔軟な組織体制の構築や運営を図っていく必要がある。事務の応援を含め、柔軟かつ組織の枠を超えた全庁的な人員体制の構築を図っていく。 ○令和7年度に改定した「所沢市DX推進基本方針」に基づき、更なるDXの推進を図っていく。 ○「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」を周知すると共に、定められた７つの行動目標を職員が自然と実行できる職場風土を醸成していく必要がある。 ○情報セキュリティ監査において多くの所属で指摘事項となった項目を中心に、セキュリティ研修や、グループウェアを利用した職員向け注意喚起インフォメーションを毎月配信するなどセキュリティ意識の向上を図るとともに、管理職による情報セキュリティマネジメントに基づいた所属内でのきめの細かい自己点検の実施を促すなど、改善に向けた取組を行っていく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長　並木　茂幸 経営企画担当参事　齋藤　伸宏

第 5 節	財政運営	市の財政運営は将来を見据えて適正に進められている

施策に対する市民満足度 ・要望度	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和　7　年度所沢市市民意識調査」の結果 ※　回答数：　2,307 人	329人	14.3%	352人	15.3%

関係所属	財政課、収税課、経営企画課
指標名	**将来負担比率** 毎年度、8.8%以下をめざす。

単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	-（負担なし）	5.8				8.8以下	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
7-5-1　将来を見据えた財政運営 **実質公債費比率** 毎年度、5.5%以下をめざす。 ＊令和4年度における全国の実質公債費比率の平均値が5.5%であり、当該値以下を目標値として設定する。	%	5.1	4.9	5.5以下	計画どおり
7-5-2　財源の確保 **市税の収納率** 令和10年度までに98.6%以上をめざす。	%	98.3	98.8	98.6	計画以上
7-5-3　財務の透明性の確保 **財政情報に関する市ホームページのアクセス件数** 令和10年度までに現状からおよそ10%増をめざす。	件	69,679	86,165	77,000	計画以上
7-5-4　公共施設マネジメントの推進 **公共施設の総面積** 毎年度、現状値以下をめざす。	㎡	718,208	734,175	現状値以下	計画どおりでない

ＳＤＧｓへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任　つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○将来的な財政予測を踏まえ、総合計画や各種計画、事務事業評価結果等を勘案して予算編成を行った。 ○現年課税分の徴収強化を中心とした滞納整理を行い、収入未済額の圧縮に努め、財源の確保を図った。 ○市ホームページや広報ところざわへ市財政に関する情報を掲載し、広く公表することで財務の透明性の確保につなげた。 ○各公共施設の日常点検（295件）を実施し、安全の確保や美観維持、故障防止及び修繕が必要な不具合箇所の把握などに努めた。 ○総面積が増加した要因としては、令和7年度に第２一般廃棄物最終処分場（やなせみどりの丘）が完成したことによるものである。

今後の方向性・課題
○総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、中長期財政計画や実施計画等に基づき、持続可能な財政運営を維持する。 ○引き続き現年課税分の徴収を強化するとともに、滞納繰越分を早期に解決することで市税の収納率向上を目指す。 ○多くの市民に興味や関心を持ってもらえるよう、分かりやすい財務情報の提供を心掛け、引き続き財務の透明性を確保していく。 ○「所沢市公共施設長寿命化計画」は令和３年度から令和３２年度までの３０年間を計画期間とする計画でるが、昨今の建築費の著しい高騰などの社会状況の変化に応じた見直しを進めていく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	経営企画担当参事　齋藤　伸宏 財務部次長　吉田　美由紀